

Ryugin Research Institute



経営 トップに聞く

株式会社沖縄スイミングスクール 代表取締役社長 **大湾 朝仁** 氏

企業探訪

株式会社アイノン

特集1 **沖縄の Society5.0 を考える**

浦添市企画部デジタルシティ推進室 知念 伸男 氏／宮城 良典 氏に聞く

特集2 **本土復帰後の50年における県内個人消費の動向について**

※目次(CONTENTS)の各タイトルをクリックするとそのページにジャンプします。

CONTENTS

経営トップに聞く 株式会社沖縄スイミングスクール ～人と人との繋がりを大切にしながら、皆様の笑顔と健康のために～ 代表取締役社長 大湾 朝仁 氏	01
企業探訪 株式会社アイノン ～ただの物販業者ではなく、大人用オムツ専門サービス会社として、より良い介護実現にむけ、 介護の現場の皆様に最適な製品とサービスをお届けしていきたい～ 代表取締役 石川 知隆 氏	06
特集1 沖縄の Society5.0 を考える ～浦添市企画部デジタルシティ推進室 知念伸男氏/宮城良典氏に聞く～	08
特集2 本土復帰後の50年における県内個人消費の動向について りゅうぎん総合研究所 研究員 米須 唯	16
新時代の教育研究を切り拓く ～新たなイノベーションの拠点がOISTに誕生～ 沖縄科学技術大学院大学コミュニケーション・広報ディビジョン メディアセクション (同大学のHP記事より許可を得て転載)	23
県内大型プロジェクトの動向154	26
行政情報155	28
沖縄県の景気動向 (2022年10月) ～景気は、回復の動きがみられる(上方修正)～	30
学びバンク ・コロナ禍の倒産 ～融資返済で増加の懸念～ りゅうぎん総合研究所 上席研究員 新垣 貴史 ・泊地区の街づくり ～歴史や文化守り協働で～ 琉球銀行 泊支店長 長濱 教 ・グリーントランスフォーメーション(GX) ～省エネ製品を選び貢献～ 琉球銀行 大道支店長 藤村 紋子 ・ZEH(ゼッチ) ～省エネ効果 快適な住宅～ 琉球銀行 営業統括部 調査役 當銘 彩加	42
経営情報 電子帳簿保存法の施行 提供 太陽グラントソントン税理士法人	46
経済日誌 2022年11月	47
県内の主要経済指標	48
県内の金融統計	50

人と人との繋がりを
大切にしながら
皆様の笑顔と
健康のために



株式会社 沖縄スイミングスクール
代表取締役社長 大湾 朝仁 氏



株式会社沖縄スイミングスクールは1982年3月創業、今年40周年を迎える歴史あるスイミングスクールである。1989年7月には県内でいち早くアスレチック事業を開始し、現在は「ゴルフスポーツクラブ」として県内で3施設を運営している。今回は、創業者である大湾朝史会長より引き継ぎ、2020年10月に代表取締役社長に就任した大湾朝仁社長を浦添市のゴルフスポーツクラブ牧港にお訪ねし創業経緯、社員教育、社会貢献活動に関してのお考えをお聞きした。また、新型コロナウイルス感染症の事業への影響や今後の目標などについても伺ってみた。

インタビューとレポート 新垣 貴史

御社の設立経緯についてお聞かせください。

当社は1982年3月、私の父であり会長の大湾朝史によって設立されました。会長は1965年に全国中学校選抜水泳競技大会の200mバタフライで全国優勝を果たします。本土復帰前の沖縄です。屋外プールであり濁ったプールで練習するなど、厳しい練習環境であったと聞いています。会長はその後、オリンピックを目指し練習を続けましたが残念ながら夢は叶いませんでした。

この会長のオリンピック選手になるという夢を次世代の子供達に託すべく、1982年3月に沖縄ス

イミングスクールを設立、翌年には室内型プールを備えた「沖縄スイミングスクール浦添校」を開校させました。これは、沖縄初の民間企業が運営する本格的な屋内温水スイミングスクールでした。現在では、スイミングスクール事業では「沖縄スイミングスクール」を県内7校、フィットネス事業ではゴルフスポーツクラブ3施設、合計で約15,000人の会員の皆様にご利用いただいております。

今年で設立40周年を迎えられたとのことですが。

お蔭様で今年3月、設立40周年を迎えられま



ゴルフスポーツクラブ牧港



パートナーストレッチ



ランニングマシーン



トレーニングマシン

した。ただ、この40年間の道のりは平たんなものではなく、時には厳しい時代も経験してきました。当社は1989年にアスレチック事業に参入し「スポーツクラブフェローズ豊見城」を開設しました。当時はエアロビクスがブームになるなど健康志向の高まりを受け、会員数は好調に推移していました。

2000年代に入ってもメタボリックシンドロームや生活習慣病という言葉が次々とでてくるなど健康ブームは続いていきます。当社でも2006年6月に県内最大規模の「ゴルフスポーツクラブ牧港」をオープンさせます。ところが、土地や建物施設への過剰投資や開設当初は会員数が伸び悩み、経営を圧迫することになります。厳しい状況のなかではありましたが、経営を立て直していく過程で、対面型サービス業という事業の原点を改めて見つめ直す機会となりました。

例えばスイミングスクールという事業形態のなかで「先生と生徒という立場になるため、場合によっては上から目線の指導になっていないだろうか」「会員の皆様が笑顔になれるような雰囲気づくり、接客を行っているだろうか」ということを社内で話し合いました。スイミングを好きになってもらう、運動を通して笑顔に、健康になって帰っ

て頂くということを第一に、社内の改善を進めていきました。こうした取り組みの効果もあり各校、各施設ともに会員数が徐々に増加、多くの皆様のご支持をいただくことに繋がっているように感じます。

この40周年を迎えることができたのも、多くの会員の皆様や子供達、スタッフ、取引先の皆様、そしてステークホルダーの方々の支えがあってこそだと考えております。改めてこの場をお借りして、感謝申し上げます。

御社の強みは何であると考えていらっしゃいますか。

当社の強みは、大湾朝史会長をはじめスタッフが、40年間1つ1つ積み上げてきた経験や当社の歴史であると感じています。もちろん子供たちへの指導ノウハウであったり、選手育成のための指導方法が良い例でしょう。また、先ほど申し上げた苦しい時期を乗り越えてきた経験も窓口対応や接客対応の向上に繋がり、当社の強みになっていると感じています。

また、私が代表就任後に進めている施設運営等のデジタル化も当社の強みになりつつあると感じています。会員管理システムの刷新やホームペー



スタジオ



サウナルーム



アトラクシオンプール



ジ、SNS の活用、そしてバス送迎の際に施設スタッフとスムーズに連携を取れるよう、IP 無線などを導入するなどの取り組みを進めています。

親御さんが子供たちを安心してスクールへ通わせることができるように、アナログ確認も徹底しながら、デジタルの力を使いヒューマンエラーを補完するデジタル化の取り組みは、設備投資のなかで積極的に進めていこうと考えています。

社会貢献活動はどのようなことを行っていますか。

当社では、市町村との連携において県内初となる取り組みを行っています。それは、浦添市立神森小学校の水泳授業の受託です。神森小学校のプールは老朽化が激しく、改築が必要な状態でした。そこで当社から PPP（公的機関と民間が連携して公共サービスの提供を行うスキーム）を活用した事業化（民間スイミングスクールへの水泳指導委託）を 2020 年に提言させていただきました。つまり水泳の授業の際は、当社で学校から当社のスイミングスクール施設まで送迎し、水泳授業を受けてもらうという仕組みです。

メリットが大きく 2 つあります。1 つは水泳の授業で、能力別にクラス分けされ、しっかりと指

導を受けることができるということ。2 つ目はコスト面です。県内ではほとんど各小学校にプールがありますが、年間を通しての実稼働は 90 日程度です。このわずかな期間のために高額な設備投資、さらにはメンテナンスなどの多額のランニングコストがかかります。つまり行政のコスト削減が可能となるわけです。

なお、当社としては設備のキャパの問題ですぐに別の小学校にも広げるといことは現時点では不可能ですが、無駄をなくし設備を効率良く有効活用するという意味で非常に意義深い取り組みであり、社会貢献の一つではないかと考えています。

また、その他の社会貢献活動として「琉球ゴールデンキングス」、「FC 琉球」、「FC 琉球ビーチサッカー」、アメフトチームの「琉球ガーディアンライオンズ」など県内の地域スポーツチームの支援活動も行っています。具体的な内容としては、協賛や支援球団選手の皆様に、当社のスポーツクラブ施設の利用開放を行うこと等です。子供達に夢を与えることができるスポーツ選手を、こういった形で支えていくのも当社のようなウェルネス事業者の責務であると感じています。さらには当社のゴルフスポーツクラブの会員の皆様から「プロ選手がトレーニングを行っているのを間近で見ることができ嬉しい」と



いう声などもいただいております。会員の皆様の良い刺激になっているなと感じています。

社員教育に関するお考えをお聞かせください。

水泳指導、フィットネス事業に関する様々な資格がありますので会社としても資格取得の推奨はしており、資格取得に係る資金面の全額補助や資格手当の付与も行っております。ただし会社として資格取得を必須化することや強制は行っていません。

その理由は、勉強や自己研鑽を進めるタイミングは本人のやる気が出たときに勉強を進めるべきであると考えているからです。当社スタッフには「よりこの仕事の知識を深めたい」「より幅広く業務をこなしたい」といった主体性のある、創意工夫が出来る人になって欲しいと考えています。

本人のやる気があれば勤続年数や所属部の枠、業務範囲に関係なくとも資格取得に向けたサポートを行っています。もちろん、サポートだけでなくしっかりとその評価もしていきます。

経営理念を教えてください。

当社では、「われわれはスポーツ指導を通して信頼される地域スポーツ文化に貢献する」という

言葉を掲げています。これは大湾朝史会長が考えた理念で、私も事業展開の際に何か判断を迫られた際、この理念を常に意識しています。私自身にとっても会社にとっても大事な言葉です。

新型コロナウイルス感染症による影響はございましたか。

2020年4月の緊急事態宣言の発出が出た時期は、当社創業以来はじめての約1ヵ月半にわたる臨時休業を行いました。この期間は、会社として収入はゼロとなりましたが、まず社員の生活を守っていくことが第一優先と判断し正社員はもちろん、パートやアルバイト全スタッフの給与を100%保証しました。

その後も新型コロナウイルスの感染初期には、県外のスポーツクラブなどのクラスターが発生したとの報道もあり、当社のゴルフスポーツクラブでも休会したいと希望される方がかなり増加しました。しかし徐々に、ワクチン接種の拡大や感染予防策に関して周知が進み、会員様が休会から戻ってきてくださっています。コロナ前の水準とは言えませんが、少しずつ会員数も回復に向かっています。

沖縄スイミングスクール、ゴルフスポーツクラ

企業概要



プについてもアルコール消毒、換気設備、そして運営する全施設にオゾン脱臭・除菌装置エアクローバーを完備しています。また送迎バス全車両に抗菌・抗ウイルスコーティング(ラーフエイド)施工するなど、安全・安心な施設運営を行い、会員の皆様をお迎えできる体制をとっています。

今後の目標をお聞かせください。

有難いことにスイミングは子供の習い事の中で現在でも人気がありますが、小学校高学年になると辞めていってしまう子供が多いのが現状です。このような現状を変えていきたいという思いがあります。「溺れない技術の習得」だけに満足せず「正しい泳ぎ方の習得」や「競技水泳」まで続けてもらえる工夫が業界としても必要だと考えています。

フィットネスに関しては、健康志向が近年高まってきてはいるものの、欧米のフィットネス参加率が15%前後に対して、日本のフィットネス参加率は3%程度と言われており、まだ大きく差が開いております。その背景には日本の保険制度の手厚さ、医療機関への受診のし易さがあります。今後ますます高齢化が進む中で、現在の医療制度が続く保証はありません。未病の状態から健康意識を持って、日頃から適度な運動に取り組むとい

商号：株式会社 沖縄スイミングスクール
社：浦添市港川2丁目11番8号
連絡先：TEL 098-877-5657
FAX 098-878-1060

設立：1982年3月17日
役員：代表取締役会長 大湾 朝史
代表取締役社長 大湾 朝仁
取締役副会長 大湾 千恵子
専務取締役 宮城 成子
取締役本部長 松田 修
取締役社長室長 大湾 千明

従業員数：230名(契約・パート職員含む)

URL：<https://www.okinawa-swimming.jp/>
事業：スイミングスクール及びスポーツクラブの経営・管理・運営並びに指導者派遣

事業所：ゴルフスポーツクラブ牧港
ゴルフスポーツクラブ豊見城
ゴルフスポーツクラブ前田
沖縄スイミングスクール豊見城校
沖縄スイミングスクール前田校
沖縄スイミングスクール浦添校
沖縄スイミングスクール糸満校
沖縄スイミングスクール名護校
沖縄スイミングスクール那覇校
沖縄スイミングスクール三原校

う意識改革を進めていくことも私たちフィットネス業界の使命だと感じています。

また当社のメイン事業は、いわゆるウェルネス事業ですが、この事業と親和性のある別事業にもチャレンジしていきたいと考えています。例えば沖縄の伝統的な食文化に関する事業、伝統工芸に関する事業も非常に興味があります。特に伝統的な食文化に関しては、かつての「健康長寿の島おきなわ」を取り戻すためにも私は非常に注目しています。まだまだ、検討段階ですが、幅広い分野を視野に入れて前向きに検討をしています。

最後に

当社では、対面を前提としたサービス事業者として会員の皆様に健康に、そして笑顔にするためのお手伝いを引き続き進めていく所存です。人と人の繋がりを大切にしながら、時にはデジタルの力も使い、多くの会員の皆様が満足して頂けるような施設づくり、施設運営を進めてまいります。今後とも「沖縄スイミングスクール」、「ゴルフスポーツクラブ」を引き続きよろしくお願ひ致します。また、当社の新たな取り組みにも是非ご期待ください。

株式会社アイノン

ただの物販業者ではなく、大人用オムツ専門サービス会社として、より良い介護実現にむけ、介護の現場の皆様にも最適な製品とサービスをお届けしていきたい。



代表取締役 石川 知隆 氏

事業概要

- 代表取締役 石川 知隆
- 住 所 うるま市安慶名 1-8-55
安慶名店舗 10号
- T E L 098-979-0241
- H P <https://ainon-omutsu.com>
(行政書士) <https://www.of-ishikawa.com>

株式会社アイノンは、うるま市安慶名に拠点を置く「大人用の紙オムツ」を県内の高齢者福祉施設や介護施設などへの販売をメインとする会社である。従業員は6名と少数ながらアイデアとDX（デジタルトランスフォーメーション）にも力を入れ、県内で北部から南部まで幅広い取引先がある。今回、うるま市安慶名の店舗兼事務所に石川社長を訪ね、創業経緯や同社の強み、DXの取り組みなどのお話を伺った。

思いがけず、行政書士事務所と、大人の「紙おむつ専門事業を展開することに

2015年、石川社長は行政書士の試験に合格したことをきっかけに、7年間勤めていた会社を脱サラし、「アイノン行政書士事務所」を立ち上げた。同事務所では起業を目指す方々への補助金申請などのサポートや許認可申請が必要な事業者へのサポート業務などを行ってきた。

一方で石川社長の実弟である石川英隆さんはサラリーマンとして「大人用の紙おむつ」を介護施設などにセールスする営業担当を務め、九

州・沖縄エリアでも上位の成績を残すトップ営業マンであった。

そんな中、英隆さんが勤めていた事業者が県内での大人用紙おむつ販売事業から撤退するということが知らされる。事業撤退に困惑するお客様のためにも「何とかしなくては…」と英隆さんは考え、兄である石川社長に相談。この株式会社アイノンで新事業として「大人用紙おむつ販売」を思いがけずスタートすることとなる。

前職の事業撤退を受けて英隆さんを信頼する多くの介護施設や納品業者が取り引きを継続してくれた。「英隆さんなら安心して取引継続できる」と多くの皆様から言葉を頂けて本当にうれしかったと石川社長は笑顔で語る。

デジタル化で双方にメリットが生まれる

新事業を開始した当初、介護事業者との紙オムツ注文書のやりとりは、ファクシミリを活用するなどアナログ対応が一般的であった。そこで石川社長は「ネットFAX」を導入、FAXをメールで受信できる仕組みを作る。

その次に、注文書のやりとりを「チャットワーク」を導入して進めることにした。このチャットシステムを導入することで、双方にメリットが生まれた。アイノンとしては、営業担当者だけではなく、事務方、配送担当、すべての従業員間で注文情報を共有することができる。そうすることでお客様からの問い合わせも誰でも対



応できる仕組みをつくることができた。

お客様側としては、注文履歴をデジタルデータとして後からでも見直すことができるほか、注文が完了しているということを目視でしっかり確認できるメリットがある。

また、もう一つ面白い取り組みを紹介したい。同社では物流倉庫としてうま市と西原町に倉庫を持っている。通常、商品の納入業者対応のため、倉庫には事務員か警備員を常駐させておく必要があるが、同社では倉庫に遠隔で監視カメラを設置、さらに倉庫の施錠もネットを活用し遠隔で施錠解除できるため、この倉庫には基本的には誰も常駐していないのだ。

「ネットFAX導入も、チャットによる注文に関しても、さらに倉庫管理に関しても既存のIT機器やサービスを活用しており、大きな設備投資を掛けずにアイデアでDX（デジタルトランスフォーメーション）を進めることができます」と石川社長は語る。

ただの物販業者ではなくオムツ専門サービス業として

アイノンでは、ただオムツを販売するだけではなく、製品の特徴や介護の現場での生の声を情報として発信するように意識しているという。

例えば、定期的に介護施設などへ訪問し、排

泄ケアの技術アップに向けた勉強会を開催している。そのほかにも同様な排泄ケアの知識や新しいアイデア、新製品の特長や情報などをYouTubeで発信しており、介護の現場の方から参考になるという声をいただくなど好評を得ているようだ。

「デジタル化による効率化で生まれた余力を、情報提供や業務効率化の提案というかたちでお客様サービスとして還元することができ、良い循環が生まれている」と石川社長は力強く語る。

最後に

最後に、アイノンという社名の由来を質問してみた。「It's Now Or Never = 今しかない」のスペルの頭文字から取った会社名となっているという。

起業から約5年にも関わらず、アイデアと社員のチームワークで大きく成長しているユニークな会社だと感じた。また社名の「今しかない」という理念のもと、社会の変化が著しい現代、スピード感を持って変化してゆくことができる会社なのだと感じた。

一方で英隆さんを中心としたお客様の心を掴むアナログな営業力も同社の強みのだろう。

デジタルとアナログをうまく両立した株式会社アイノンの今後の取り組みに注目していきたいと感じた企業探訪となった。

(レポート 新垣貴史)



特集「沖縄の Society5.0 を考える」

浦添市企画部デジタルシティ推進室

知念 伸男氏 / 宮城 良典氏に聞く

(左) 宮城氏 (右) 知念氏

日本全国が抱える社会課題。それは、増加する社会コストを減少する生産力でどう補うかという問題である。その社会課題に対し、ICTを最大限に活用して社会的課題解決と経済的発展を両立させ、快適で活力に満ちた質の高い生活の実現を目指すとするのが「Society5.0」で描く社会である。沖縄県は新たな振興計画の中でその概念を取り入れ、地域課題の解決に取り組むとしている。本稿では「沖縄の Society5.0 を考える」と題して各分野の専門家に話を伺い、この島で暮らす人々が生き生きと生活できる「人間中心社会の実現」を目指すためのヒントを模索する。第12回目は、沖縄県内においてデジタルを活用した新たな行政基盤の構築を進めると共に、「住民中心」のスマートシティを目指すためオープンな活動を続ける浦添市企画部デジタルシティ推進室の知念伸男氏と宮城良典氏に話を伺う。

「デジタルシティ推進室」についてご教示いただきたい。

「デジタルシティ推進室」は、浦添市の自治体DXの推進部署です。浦添市独自で実施する「デジタル行政推進」に係る事業実施に必要な準備や運営、情報収集等をミッションとしています。これは、令和2年(2020年)7月17日に閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針2020について(以下、基本方針2020)」において掲げられた政策に基づ

いた動きです。「基本方針2020」では、デジタル・ガバメント実行計画の見直しや、施策実現の加速化、国・地方を通じたデジタル基盤の標準化の加速に基づく「自治体DX」に係る事業実施が掲げられており、それらを実施していく上での横断的な部署として2020年に設置されました。

「基本方針2020」では、ポストコロナ時代の「新たな日常の実現」として、デジタル・ニュー

ディールやスマートシティの実現を一気に進めるとしている。「デジタルシティ推進室」設置以前から浦添市はスマートシティの取り組みを進めているが、目指すことになった経緯を教えてください。

浦添市の松本哲治市長は、2013年の市長就任時からデジタル技術の活用に意欲的でした。浦添市は、第一次産業は厳しく、第二次産業も大きくない。第三次産業主体とはいえ、地域を見ると多くは住宅地です。そのような状況下で経済の柱として「新たな価値を生み出すのはデジタルしかない」との想いを強く持たれていました。元々、ご本人が民間出身でもあり、民間と比較すると行政部門のデジタル化が遅れていることも危惧しており、行政自らが変革することは地域への波及効果が大きいと考えていました。そのような考えを持つ中で、福島県会津若松市の取り組みを知れたのは大きなきっかけになったと思います。その取り組みとは、2011年3月11日の東日本大震災から、復興支援策としてスタートした福島県会津若松市のスマートシティプロジェクトの存在です。2011年7月に始まったそのプロジェクトは、単なる復興にとどまらず、データとテクノロジーを活用して地方創生を図る新たな時代のプロジェクトでした。正直なところ、その目的としていることや意義を当時の私たちは理解していませんでした。しかし、2019年4月22日に「スマートシティ AiCT (アイクト 以下、AiCT)」の開所式に招かれ、松本市長、企画部長と私（知念氏）で訪問した際に、実際に会津若松市の取り組みを目の当たりにしました。衝撃でした。地域の特色に魅力を感じる技術を持った方々が東北のいち地域に集まる。その方々から技術継承した地元の住民が育てば、首都圏にこだわることなく、生まれ育った地域で職を得て、稼ぐことができる。首都圏から離れていることが不利益であった地方が、デジタルの活用によってその不利益をなくせる。それを AiCT が体現しようとしていました。その理念に触れ、「私たち行政もデジタルを主体とした体制に舵を切らなければならないので

はないか」と松本市長は考え、その考えをベースにして私たちは「第5次総合計画（2021～2030）」を策定しました。策定にあたっては、当然ながら市民の声を集めるわけですが、「浦添市の将来ビジョンはどうあるべきか」との問いに対して、市民自らも「スマート化だ」との声を挙げていました。これには私たち事務局側も驚きました。「やはり、市民の意識もそこに向かっていくのか」と。浦添市という地域が暮らしやすくなるためには、スマート化は目指す姿であろうと実感しました。総合計画期間の中間地点である2025年以降に「牧港補給地区返還」が位置づけられている背景もありますし、世界の潮流をみても、市民の意見を聞いてもデジタルを活用した新たなまちづくりを行っていくべきであろうと、そのような流れで「第5次総合計画」がまとめられ、「デジタルシティ推進室」も設置されました。



「スマートシティ AiCT」HPより

スマートシティを語る上で必ず「都市 OS」の話が出てくる。都市のさまざまな情報を収集したり、連携したりする機能を、コンピューターの OS (オペレーティング・システム) に因んで「都市 OS」と呼ばれているが、浦添市は県内でいち早くその機能を取り入れた。その経緯を教えてください。

きっかけは先ほどの会津若松市で採用されていたからということもありますが、「都市 OS はデータを連携させる」とは言うものの、最初聞いた時は何をしたいのかがよく理解できませんでした。しかし、都市 OS の活用で想定するユースケース（取り組み事例）を多く示していただいたことで理解ができました。特に驚いたのが「子ども」に関するデー

夕連携でした。子どもたちのデータに関しては、基礎自治体では就学前の子どもに始まって、小学生、中学生についての状況を把握していますが、高校以上になると所管は「沖縄県」になるため基礎自治体が持つ子どものデータが途切れているのが実態です。浦添市で学んだ子どもたちが、どこで何を学び、将来「どのような職業に就いたのか」を追うすべはなかったのです。中には中学校で独自に追っているところもありますが、実際には追えていないのがほとんどです。このことに気づいた事の発端は本市における青少年健全育成事業の効果について議論をしたことです。浦添市では、「将来、リーダーになるような優秀な人材を育てる」ことを目的に様々な事業に取り組んできましたが、その成果とされる参加した子どもたちが「現在どのような状況か」というデータを市が把握していないことが判明しました。このようなことは、残念ながら全国で起きていました。会津若松市でもこの課題は認識しており、義務教育だけでなく、高校や大学まで一連のデータを追っていくことにチャレンジしたいと言っていました。「会津若松市で生まれ育った子どもたちがどのような人生を送っているか」、そのようなデータが地域に蓄積されていくと、地域にどのようなカリキュラムやプログラムが必要となるか分析ができ、教育施策に反映させられるとおっしゃるわけです。その時に「データを繋ぎ、活用するとはこのことか！」と気付かされ、都市 OS 活用の理解が深まった次第です。行政的に言うと、未就学児童までは厚生労働省の管轄なので浦添市では「こども未来部」が所管。小学生になると「教育委員会」です。ここでも部局を超えた申し送りはなかなかできていないのが実態です。担当者に話を聞くと、例えば、ある子が法人保育園の時にアレルギーや持病があっても、その情報の全てが連携されるとは限らないとのことでした。そうすると、小学校の養護教諭が非常に困るケースが出てくる。急の体調不良時にどう対応していいかわからない。そこで、ご家族や所属していた保育園や幼稚園に確認することもあ

るといいます。もし、子どもたちの生活記録データがきちんと連携されていれば、「学校としても子どもの健康管理がしっかりできるのに」と現場は課題感を持っていました。

そのような背景もあり、部局間を超えたデータ連携を「まずは私たち行政の中でも認識しないとまずい」との思いを持っていたところ、会津若松市では、そのような課題に向き合う仕組みとして「都市 OS」があると教えていただきました。そして、その構築について浦添市がゼロから取組みを始めるのではなく、「内閣府が現在仕様書を作成している最中なので、それを踏まえてチャレンジした方がいい」との助言もいただきました。その助言通りに、スマートシティ推進における課題を解決するため、内閣府が主導する「戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)」事業で整備された『スマートシティリファレンスアーキテクチャー』というホワイトペーパーが公開されました。先進地域が5、6年かけて出した成果がそのホワイトペーパーで示されていたおかげもあり、「浦添市も令和2年度にチャレンジしよう」と松本市長に計画を説明し、ご理解いただいた上で都市 OS 導入のプロジェクトがスタートしました。

都市 OS 導入について、予算は「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」を活用したとお聞きした。経緯を教えてください。

会津若松市の取組みについて学んだ私たちは、浦添市の社会課題の中から、まずは「子育て支援」を中心に取り組むことを決め、総務省の「データ利活用型スマートシティ推進事業」への応募を検討しましたが、残念ながら「子育て支援」は対象外となってしまいました。

そこに新型コロナ感染拡大の波が起きました。国は、感染拡大の影響を受けている地域経済や住民生活を支援し地方創生を図るため、「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」、「国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策」及び「コロナ克服・新時代開

拓のための経済対策」それぞれの対応として、「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」を創設し、コロナ対応であれば、基礎自治体が原則自由に使える資金を提供しました。臨時交付金の活用について市内でも様々な議論がなされました。地域経済を支えるために、給付金や商品券の交付などを主体に検討していましたが、松本市長から「コロナが過ぎた後でも浦添市民全体の資産になるような使い方はできないのか」との指摘を受けて、再検討をしました。その間、国からはアフターコロナを見据えた指針も数多く発信され、その中に行政のデジタル化やスマートシティが対象になっていることが確認できました。そこで、検討していた都市 OS 導入について、前述した「国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策」の一環として実施する計画を松本市長に説明したところ、承諾をいただきましたので計画に着手できたというのが経緯です。

浦添市の都市 OS 導入事例は、他の基礎自治体にとって非常に参考になる話だ。このような交付金活用をした他の自治体をご存知か。

県内ではないと思います。いくつかの自治体にもお声がけはしましたが、成果がよくわからないと賛同は得られませんでした。

これについては、私たちも会津若松市を視察して、実際の実績を見たからこそ計画を進められた経緯もあるので、仕方ありません。実際、浦添市議会の総務委員会の皆さまも、今年7月に会津若松市を視察され当地の取組みを目の当たりにして、「執行部がやろうとしていたことがよくわかった」とおっしゃっていただきました。ある議員からは「デジタル活用については、行政だけでなく、地元の民間企業も含めて意識改革を行なっていくことが浦添市の発展につながっていく」とのお声がけもいただきました。まさに「百聞は一見に如かず」です。

「デジタル田園都市国家構想」について浦添市はどのように参画をお考えか。

浦添市は既に都市 OS を実装しているため「デジタル田園都市国家構想交付金」のデジタル実装タイプ「TYPE2」「TYPE3」に該当する自治体ということで、申請を勧められることもあります。しかし、実際取り組みを進めるとなると市内だけでなく、民間事業者や研究機関等と密接な連携をしなければならず、まだその体制はできていないというのが実状です。一方で、デジタル化の取り組みは早く進めていきたいと考えています。そこでTYPE2、TYPE3で求められる「データ連携」を前提にしながら、まずはTYPE1（優良サービスの横展開）主体での活動を進めていきます。具体的には「子育て分野」「健康分野（一部）」「市民サービスの大幅改善」などです。市民サービスについては、行政窓口の待ち時間短縮や手続き予約、施設予約等を考えています。こうしたデジタル化への新しい取り組みについては常にオープンにしながら、関係するであろう企業やその他団体へのご協力や準備も求めていきたいと考えています。基本的には浦添市または沖縄県内の事業者にはしっかり関わっていただきたい。これは新たな「まちづくり」です。これまで競合していた企業同士であっても、ぜひ浦添市で「共創」していただきたい。市内には、会津若松市を視察した企業も複数あります。その企業を中心にスマート化を考える協議体を立ち上げています。コロナ禍で活動を止めていましたが、年明けから再開させる予定です。そこで、行政の取り組み状況の報告や、企業が持つ技術やサービスの共有、あとは互いのデータを掛け合わせて考えられる新たなサービスなど、共創の場を作りたいと考えています。先ほど紹介した議員にも「地域が理解しないと広がらない」とのご指摘も受けているので、進めていきたい。次代の行政サービスの在り方についての理解促進を図っていきたいところです。この場は常にオープンにして、デジタル化に関心のある方は誰でも参画できるようにしたいと考えています。



「デジタル田園都市国家構想交付金」資料抜粋

「人口減少フェーズ」に入った今、新たな「共助領域の基盤構築」が求められている。それには、所属している組織の論理に囚われる事なく、一旦市民の視座に立つことで「いかに地域をよくしていくか」というウェルビーイング的発想が求められる。

本当にそう思います。当室に企画を持ち込んでくれる企業にはその話をしています。なかにはご理解いただけないケースもありますが、そこは譲れないところです。県内事業者にも頑張してほしいですし、市民が豊かになるために私たちが求めることをご理解いただき、ご協力いただける所としっかり組んで進めていきたいと考えています。デジタル化は一度で終わるものではありません。ずっと続きますので、経験値が今はなくてもオープンな場から学んでいただき、準備が整ったらまたチャレンジしていただければいいだけです。地域のご協力を常に期待しています。

スマートシティやスーパーシティなど、データやテクノロジーを活用したまちづくりを行う場合、全体を統括・調整し、推進するアーキテクトの存在が必要であるが、浦添市の状況はいかがか。

現時点では不在です。しかし必要性は十分認識しています。前述した通り、「牧港補給地区」の返還も控えています。あの地域は「グリーン」です。(※「グリーンフィールド型」の略。未整備・未開発の土地に事業をゼロから開発する街を指す。それに対し、すでに開発が行われている既存の街を「ブラウンフィールド型」という)

しっかり全体の絵を理解していただける方を置かないと従来のまちづくりと変わらなくなってしまいます。そこで、先ほどの協議体を活用して地域全体での理解を深めていく中で、返還前にはしっかりアーキテクトを選定していくという流れになるかと考えます。その場合は特定の企業色が出るような方やテクノロジー一辺倒の方ではなく、まちのビジョンを理解して、市民にしっかり説明ができ、オープンマインドを持つ方々に担っていただくことを期待します。一方で、市民にも排他性を持たず、エラーや失敗も受け入れる環境を醸成していただきたいと願います。

また、アーキテクトを置けばいいというものではないことも十分理解しています。そこで、なぜデジタルシフトやスマートシティの取り組みが必要なのかをしっかりと理解するため、私たち専担者2名だけでなく、現在庁内の職員10名弱を「スマートシティ推進チーム」として編成し、様々な検討場面で彼(女)らにも参加させています。長い期間の取り組みになるので、人材育成は重要です。リーダーは企画部長で、デジタル活用に理解度の高い職員を選抜しています。ここを自由闊達なチームにして、今後は民間等も巻き込んで活動を広げていきたいと考えています。

オープンデータの取り組みについて教えてください。

オープンデータについては、県内紙一面で「オープンデータ市町村公開率 沖縄が最低」という記事が先日掲載されたので、沖縄県から全市町村の担当者が呼ばれ、しっかり進めていこうとお声がけがありました。浦添市ではすでにオープンデータの専用サイトを構築しています。「URASOE DATA PORTAL (うらそえデータポータル)」という名称で、現在295件のオープンデータを掲載中です。もちろんダウンロード可能です。現在データ更新等の改修をかけていますので、近々リリース致します。



ウェブサイト「URASOE DATA PORTAL」

「マイナンバーカード」の利活用について国でも議論が進んでいるが、浦添市では今後どのように活用していくか予定などあるか。

前述した都市 OS（うらそえプラス）で導入した市民向けの ID は、ご自身が使用している SNS（LINE、Facebook、Twitter）やメールアドレスを使用します。その方が心理的抵抗がないであろうとの考えで準備しました。しかし、国が今後マイナンバーカードの認証機能を活用していくという方向性を示唆しており、今後実装していくデータ連携基盤の認証についても、マイナンバーカードを入れることが明示されていますので、浦添市で構築した基盤についても準じていく必要があると認識しています。私たちがこれからウェブ上に準備する「デジタル行政サービス」も、いずれマイナンバーカードの認証機能も利用できるようにしていくよう検討します。大事なことは「情報」は市民の資産であるということで、市民が浦添市に託した情報については「オプトイン（利用同意）」をもって市が利用していくことになります。例えば「私は小学生3年生と5年生の子がいる保護者である」「その子たちは〇〇小学校だ」といった情報をポータル（うらそえプラス）の「マイメニュー」で登録いただければ、学校情報をプッシュ通知でお知らせ致します。今年の9月に親と学校が双方向で連絡を取れる新しいサービスを実装しましたので既に可能です。現在はパイロット期間で、「2小学校1中学校」で実証中です。



ウェブサイト「うらそえプラス」

その機能のリリースはいつを予定しているのか。

次年度で予定しています。行政側で準備したフローを、学校側が運用しやすいフローに見直しをする予定です。

「欠席届」などはこの機能を使ってできます。特に沖縄では台風によって午後から休校というケースも多々あります。従来であれば学校から保護者に1件1件電話連絡していましたが、これがかなりの負担になっていました。今後は本サービスで保護者宛にダイレクト通知ができますので、学校現場と保護者双方の負担を大幅に軽減できます。

浦添市では市民向けにも ICT リテラシー向上の講座を実施している。こちらの目的についても教えていただきたい。

一昨年に会津若松市を訪問し、AiCT を視察して設立の目的なども伺いました。その時に、地元には「会津大学」という工学系の大学があるけれども、大半は卒業後東京に行ってしまうと伺いました。どんなに人材を育てても、結局は地元を離れてしまう。地元で働いてもらうには、起業支援や雇用の受け皿を作る必要がある。そこで AiCT を設立し環境を整えていくとのことでした。その後、AiCT には企業の集積が進んでいると聞きましたので、昨年、私たち二人は再度会津若松市を訪問し、実際の状況を視察させていただきました。そこでわかったのは、一定の収入がある方はやはり「プログラムが書ける」か「データを分析できる」かで、決められた作業をやる仕事ではありませんでした。首都圏との賃金格差

を埋めるには、やはり技術を学ばないといけない。これまではプログラムを学ぶとなるとハードルが高かったのですが、昨今はノーコードやローコードといった高度なプログラム知識を要さなくても仕組みが作れるツールも出てきました。そこで、そのツールを実際に職員に試してもらいました。すると、3日間でいくつかのサービスを作ることができました。自分がやりたいことをロジカルに説明でき、しっかりフローを構築できるのであれば、これは学ぶ価値があると判断しました。そこで企画部門に、コロナ禍において次の「稼ぐ力」を身につける場を設けようと働きかけました。それこそ「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」を使って、期待されるDX人材を育成することが、求められる「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」にも寄与するし、これからの地域DXを支える人材にもなり得ると考えました。市は昨年1年を通じて「子どものデジタル人材育成事業」に取り組みましたが、それにご協力いただいた事業者の方にお話を伺っても、「デジタルが必要なのは百も承知だが、県内に人材が不足している」「こうして浦添市の事業に協力するのも、プログラムを学んだ子どもたちが将来当社のような企業に就職することを望んでいる」とのことでした。

やはり「人」なのです。スキルのある人がいれば事業も持続可能になります。市内にお勤めの方で自らデジタルスキルを学びたいと思い、次のステップに移りたいと思っている方がいるのであれば、行政としても支援しなければならないと考えました。そうして企画書を出し採択されましたので、早速受講の募集をかけたところ、10日もしないうちに予定定員に達しました。応募の目的を伺うと非常に意欲的な方ばかりでした。本当にいいタイミングで実施できたと実感しています。今は私たちも市民と一緒に学んでいるところです。



「コンピュータ・サイエンス・ワークショップ」



「地域DX人材育成講座」

応募された方々はどのような目的で参加されているのか。

多様です。アンケート回答を見ると、元々このような機会を探している方々がほとんどでした。例えば、「システム開発に興味はあるが、未経験者なのでこれまで躊躇していた」「ローコードであれば未経験者でも可能と聞き、応募した」「ホテル勤務者だが、慢性的な人手不足のため何とか業務効率を上げる仕組みを作りたい」「自分自身の価値を上げるためスキルを学びたい」「社内でDX担当に任命されたもののスキルがないので学びたい」など、多くの方は目的意識がはっきりしています。中には、この講座を受講するために浦添市に引っ越してきた方もいらっしゃいます。募集はウェブサイトとSNSで行いましたが、キャリアチェンジのために様々な情報収集を行なっているように見受けられました。

最後に、お伝えしたいことがあればお願いしたい。

これまでも申し上げてきましたが、浦添市は都市 OS も導入しましたので、データ活用に重きを置きたいと考えています。地域の方々にはどのようなデータが必要かをぜひお知らせいただきたい。行政には様々なデータがありますが、どのようなデータが皆さんの役に立つのか。または民間サービスを向上させる上でどのようなデータが有用か。実は私たちも保持しているデータにどのような価値があるかに気づいていないケースも多いのです。ぜひ地域の皆さんの声を届けてください。
(インタビュー&レポート：志良堂猛史)

浦添市企画部 デジタルシティ推進室

【組織紹介】

「経済財政運営と改革の基本方針 2020 について」(令和 2 年 7 月 17 日閣議決定)において掲げられたデジタル・ガバメント実行計画の見直し及び施策の実現の加速化、国・地方を通じたデジタル基盤の標準化の加速に基づく「自治体 DX」に係る事業と、市独自で実施するデジタル行政の推進に資する諸事業を実施するために必要な準備及び運営、及び今後の自治体 DX 関連情報の集約に関する事務に当たることを目的としている。

【業務内容】

- (1)自治体 DX 事業に必要な事項に関すること。
- (2)浦添市 DX 事業に必要な事項に関すること。
- (3)自治体 DX 関連情報の集約に関すること。

【お問い合わせ先】

企画部デジタルシティ推進室
 沖縄県浦添市安波茶 1 丁目 1 番 1 号 (本庁 4 階)
 TEL : 098-876-1234 (代表)
 Mail : digital-city@city.urasoe.lg.jp

主催：浦添市、CoderDojo浦添 共催：久留米大学・地域連携センター、琉球大学教育学部

デジタル社会の発展にともない、様々な場所でデジタルを活用したDXの取組みが求められています。この講座では、市内事業者や市民を対象にDXの基礎から未経験者でもできるアプリ開発(プログラミング)までを学習。受講者のDXスキルアップを支援します。受講期間は3ヶ月、受講料無料。サポートは万全、あなたと一緒に始めてみませんか!

参加無料 第2期12月6日~3月23日
 昼の部▶ 14:00~17:00
 夜の部▶ 18:30~21:30
 ※定員は各クラスとも20名
 毎週2回開催(火曜日、水または木曜日)

【対象】 浦添市内事業者職員、浦添市民、市内の大学・高校・専門学校生

【会場】 AIM・ユニバースでだこホール マルチメディア学習室
 〒901-2803 浦添市仲院1丁目9-3

【申込】 QRコードを読み込み、講座内容を確認してからお申込みください。

主催：浦添市企画部デジタルシティ推進室
 運営：地域DX人材育成事業事務局

※ご注意ください：上記の申込みは既に終了しています。

特集2

調査レポート 本土復帰後の50年における 県内個人消費の動向について



りゅうぎん総合研究所
研究員
米須 唯

要旨

- ・本レポートは、本土復帰後の50年において厳しい経済環境の変化に起因した景気変動により幾多の局面を経てきた個人消費の動向について振り返り、家計調査のデータを基に家計消費の推移及び構造の変化などについて取りまとめたものである。
- ・1973年の消費者物価は、前年比17.9%であったのに対し、2021年は同0.1%となった。復帰後の75年までは2桁台の上昇が続く狂乱物価がみられたもののその後はバブル景気、消費税導入、消費増税、リーマンショックでの影響を除くと小幅な変動で推移した。
- ・実収入は、73年は12万8,621円であったのに対し、2020年は33万2,235円と約2.6倍に増加した。復帰後の狂乱物価に対する高い賃金上昇率や海洋博景気、バブル景気などが影響し93年にピークとなった。
- ・1世帯当たりの月平均消費支出額は、72年は8万4,155円であったのに対し、20年は19万3,303円と約2.3倍に増加した。復帰後は、物価上昇や海洋博景気を受け大幅な伸びをみせたが、バブル崩壊後はゆるやかに減少を続けた後、小幅な変動で推移した。
- ・エンゲル係数(食料費/消費支出)は、73年は33.8%であったのに対し、20年は29.3%と4.5ポイント低下した。物価上昇や2度にわたる石油ショックなどにより変動はみられたものの、生活水準の向上などにより低下基調で推移した。
- ・費目別構成比の推移は、「住居」、「交通・通信」などは増加し、「被服及び履物」、「家具・家事用品」などは減少した。また、高齢化に起因した社会保障費の増加により非消費支出割合が増加し、可処分所得割合の減少がみられた。
- ・個人消費は県内景気の動向に大きな影響を及ぼし、またコロナ禍で疲弊した県経済の回復に資する重要な役割を担う。復帰後の50年において個人消費を取り巻く環境は大幅な改善がみられたものの、今もなお全国平均を上回る失業率や低い所得水準など多くの課題が残る。個人消費の維持・拡大を目指すにあたり、雇用環境の整備や所得の増加、消費意欲の醸成といった好循環を生み出すことが不可欠となる。個人消費を取り巻く環境の更なる改善及びアフターコロナを見据えた今後の更なる発展が望まれる。

1. はじめに

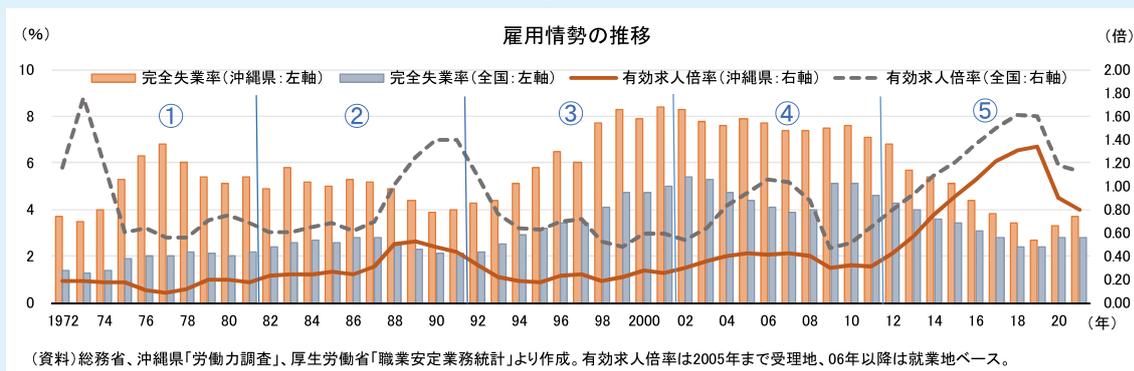
沖縄県が本土に復帰して50年の節目の年を迎えた。本県は戦後27年間米軍統治下にあり、基地依存・輸入依存の経済構造を形成していたことから、復帰時の経済状況は生活基盤や経済・産業など多くの分野において本土との著しい格差が存在していた。そんな中、県民総支出の大半を占める個人消費は県内外の厳しい経済環境の変化に起因した景気変動により、幾多の局面を経てきた。本レポートでは、本土復帰

後の50年における個人消費動向の背景となった県経済について概観し、家計調査のデータを基に家計消費額の推移及び消費構造の変化などについて取りまとめた。

2. 県経済の概況

まず、復帰後の個人消費動向の背景となった県経済及び雇用情勢の推移をみていく。なお、ここでは以下の5つの時期に区分し、時期ごとの状況について概観する(図表-1)。

図表1



①1972～81年(第1次振興開発計画時期)

本土復帰を果たした1972年は、その前年にニクソン・ショック、また翌年には第1次石油ショックと、国際通貨体制やエネルギー秩序といった世界経済環境が激動する過程にあった。復帰に伴う通貨切替えにより県内は局地的なインフレに見舞われ、1ドル=305円での通貨切替えによる為替差損は、結果として県民資産の実質的な切り下げへとつながった。一方で、75年の海洋博覧会開催決定などを背景に、莫大な公共投資資金が投入されたほか、軍用地料の引き上げや観光収入の大幅増などに伴い県内では投資ブームや消費ブームがみられ、また食品スーパーなどの小売店の開業も相次いだ。しかし、海洋博開催後は急激な景気の落ち込みやそれに伴う雇用情勢の悪化などがみられ、「海洋博後遺症」と称された。

②1982～91年(第2次振興開発計画時期)

1982年以降は、公共投資や民間設備投資、観光収入の増加などが牽引し、県経済は比較的好調に推移した。バブル期においては、相次ぐ大型リゾートホテルの建設や航空路線拡充、沖縄自動車道の開通など観光客受け入れ基盤の拡充が進んだ。その結果、91年には入域観光客数が300万人を突破し、「観光立県沖縄」としての土台が形成された時期であった。また、小売店の開業が相次いだほか、87年にはコンビニエンスストアのファミリーマートがフランチャイズ展開を開始、91年には県内初の再開発ビル「パレットくもじ」が開業した。その他、89年(平成元年)には、消費税導入(3%)や所得税減税などを含む大幅な税制改革が実施された。雇用情勢においても、完全失業率や有効求人倍率の改善がみられた時期であった。

③1992～2001年(第3次沖縄振興開発計画期間)

バブル経済崩壊後、全国的な景気低迷により県内においても地価の下落や完全失業率の上昇、非正規労働者の増加などがみられた。92年には首里城公園が開園したことなどにより、98年には入域観光客数が400万人を突破した。97年には消費税導入後初の消費増税(3%→5%)が実施されたほか、99年には百貨店の山形屋が閉店した。また、2000年に沖縄サミットが開催され本県の国際的な知名度向上

につながったものの、01年の世界同時多発テロの発生により修学旅行のキャンセルが相次ぎ沖縄観光は打撃を被った。

④2002～11年(沖縄振興計画期間)

2002年から08年にかけては、全国的な景気回復局面を迎えた。那覇新都心地区への立地企業が相次ぎ、02年には大型商業施設サンエー那覇メインプレイスが開業した。また、同年に美ら海水族館が開館し、03年には沖縄都市モノレールが開通したことなどから03年度の入域観光客数は500万人を突破した。しかし、08年に発生したリーマンショックによる円高や旅行需要の冷え込み等により観光客の減少がみられたほか、失業率は高い水準で推移するなど雇用情勢も悪化し、県経済へ悪影響を及ぼした。

⑤2012～21年(沖縄21世紀ビジョン期間)

2011年に発生した東日本大震災により12年は低成長となったものの、13年以降は観光産業が牽引し県経済は好調に推移した。LCC就航による中国人観光客の増加に加え、航空路線拡充やクルーズ船寄港回数が増加したことなどにより、19年には入域観光客数が1,000万人を突破した。また、14年には老舗百貨店の沖縄三越が閉店、15年には大型商業施設イオンモール沖縄ライカムの開業、19年は大型商業施設サンエー浦添西海岸パルコシティの開業やコンビニエンスストアセブンイレブンの沖縄初出店など小売業界においても大きく変化した時期であった。雇用情勢においては、有効求人倍率は16年に1.06倍と復帰後初めて年間で1倍を上回り、完全失業率も低下を続けるなど大幅な改善がみられた。

3. 物価と所得水準の推移

ここでは、家計消費の動向に大きな影響を及ぼす消費者物価と所得水準の推移について振り返る。

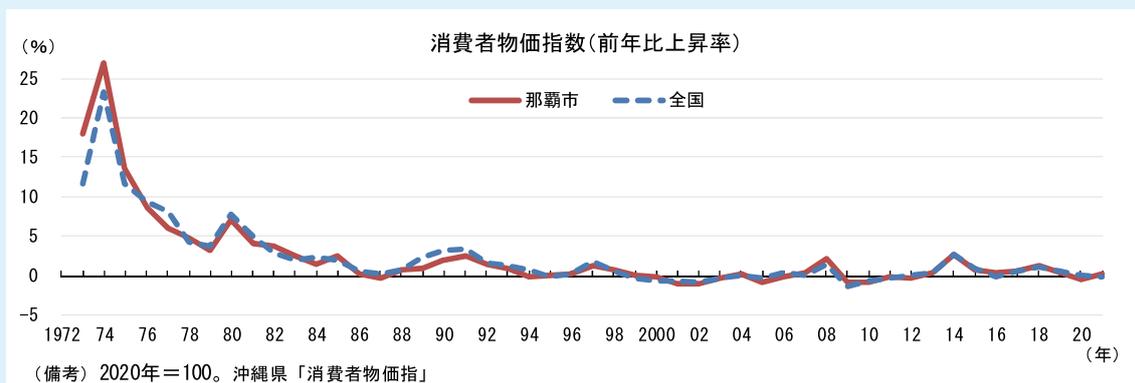
①消費者物価

復帰後の那覇市の消費者物価指数(総合、2020年=100)をみると、1973～74年にかけては、ニクソン・ショックによるドルの下落、過剰流動性相場や列島改造に起因した全国的な土地投機ブーム、通貨交換、第1次石油

ショックなど様々な要因が影響した結果、全国を超える大幅な上昇がみられた(図表-2)。対前年比での上昇率は73年に17.9%、74年には27.0%まで上昇し、その後の海洋博開催による景気過熱なども影響した結果、75年まで2桁台の上昇を続け、全国平均を上回って推移した。こうした狂乱物価に対処するため、全国においては政府による財政支出の抑制、生活関連物資に関する緊急措置法、石油需給の適正化法などを制定し、また、日銀は公定歩合を9.0%まで引き上げるなど、財政・金融双方からの需要抑制策がとられた。県においても、物価問題連絡協議会や海洋博物物価部会が設置されるなど物価抑制策が施行された結果、2桁台の上昇を続けていた物価は徐々に沈静化に向かい、76年には8.6%と全国平均(9.4%)を下回った。第1次石油ショック後の不況で需給が緩ん

だことや、円高の進行で輸入品価格が低下したことなどが物価の沈静化に寄与した。79年前半までは安定的に推移していたものの、第2次石油ショックによる影響で80年代前半までは比較的高い上昇率で推移した。その後の安定期においては、バブル景気(90年前後)、消費税導入(89年)、消費増税(97年、2014年)、リーマンショック(08年)での影響を除くと小幅な変動で推移した。19年の消費増税においては、増税時期が年後半の10月であったことや、「軽減税率」が導入されたことなどにより消費者物価への影響は限定的であった。直近では、新型コロナウイルス感染拡大を受けた政府の観光支援事業「Go To Travel」による宿泊料の下落や原油安が影響したことなどから20年は下落したものの、21年は上昇した。

図表2

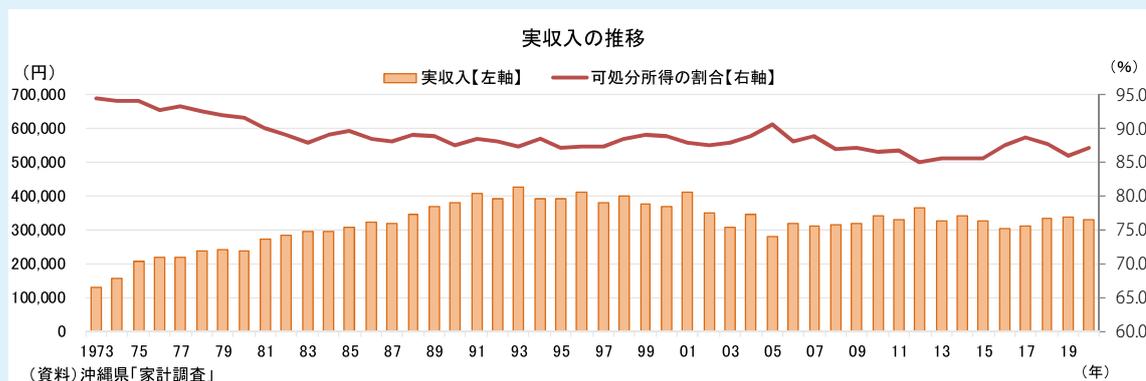


②実収入

「家計調査」より実収入の推移をみていく(なお、本レポートでは「総世帯のうち勤労者世帯」の数値を対象とする)。1973年は12万8,621円であったが、その後は第1次石油ショック後の狂乱物価に対する高い賃金上昇率や、海洋博景気での収入増、そしてバブル景気などが所得の増加に大きく寄与し、93年には42万6,010円と大幅に上昇した(図表-3)。この間、海洋博開催後の不況により実収入に占める臨時収入・賞与割合の低下がみられたものの、定期収入割合が上昇したことで実収入は増加傾向にあった。90年代後半にかけてはバブル崩壊後の景気低迷により雇用情勢の悪化がみられたもの

のほぼ横這いで推移し、その後は、01年9月に発生した世界同時多発テロの影響を受け観光産業の冷え込みがみられたことなどから減少に転じた。05年以降は小幅な変動はみられたものの概ね横這いで推移し、20年の実収入は33万2,355円と73年の12万8,621円から約2.6倍に増加した。一方で、実収入に占める可処分所得割合の推移をみると、73年は94.4%と高い水準であったものの、緩やかに減少を続け20年は87.0%となった。直接税や社会保険料などの非消費支出の割合が高まり、可処分所得の割合が低下してきた。非消費支出の推移については、本稿4-③非消費支出の推移で詳述する。

図表3



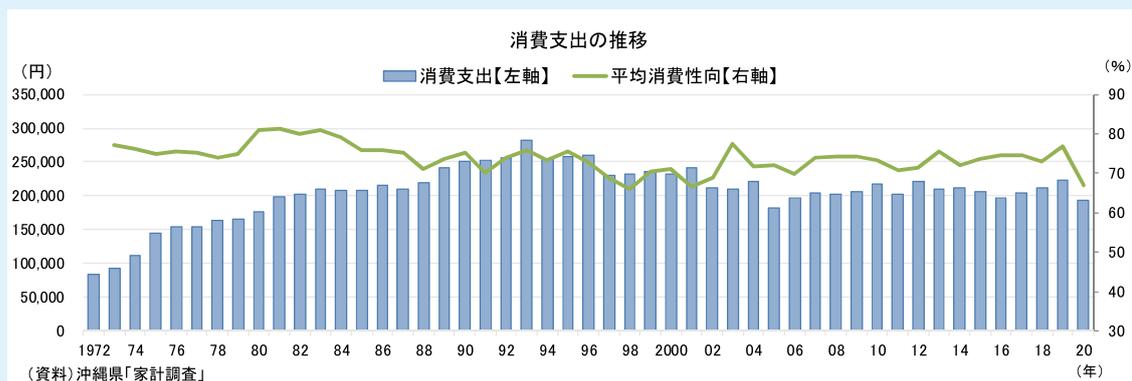
4. 家計消費の推移

① 家計消費支出の推移

沖縄県「家計調査」を用いて、本土復帰後の県内における消費支出額と平均消費性向の推移をみていく。なお、平均消費性向とは、可処分所得のうちどのくらいを消費支出に充てたかを示す数値である。平均消費性向が大きい値の場合、消費を積極的に行う傾向にあり、逆に小さい値の場合、貯蓄を行う傾向にあると言える。復帰時の1972年における1世帯当たりの月平均消費支出額は8万4,155円であった(図表-4、ただし、復帰後の「家計調査」は72年7月から実施されたため7~12月の月平均額)。その後、74年には前述したような物価上昇により前年比20.3%増の11万2,464円、75年は海洋博景気を受け同29.0%増の14万5,063円と大幅な伸びをみせ、平均消費性向においても高い水準で推移していることから活発に消費が行われていたことが確認できる。2度にわたる石油ショックや、89年には消費税導入や所得税減税など大幅な税制改革が行われたが、86年から90年代前半にかけてのバブル景気などを背景に活況を呈した。その後、バブル景気を

経て93年には消費支出は28万2,248円(同10.0%増)とピークとなった。その後はバブル崩壊後の景気低迷などによりゆるやかに減少を続け、05年以降はほぼ横這いで推移した。また、消費増税が実施された97年(3%→5%)、14年(5%→8%)には消費性向が低下しており、節約志向の高まりがみられたことが確認できる。なお、19年(8%→10%)の増税においては、家電製品や自動車など耐久消費財の駆け込み需要が多くみられ、平均消費性向は上昇した。それに加え、増税時期が年後半の10月であったことや「軽減税率」が導入されたことなどにより家計への影響は限定的であった。20年は新型コロナウイルスの感染拡大により、政府による緊急事態宣言が発出され、外出や渡航の制限、3密回避など、コロナ禍を背景に社会経済活動が停滞した結果、消費支出が減少し、平均消費性向は低下した。外出機会の減少や、コロナ禍での雇用情勢悪化を背景とした節約志向の高まり、また、政府による10万円の特別定額給付金による特別収入の増加などが平均消費性向の低下の主要因となった。

図表4



②消費構造の変化

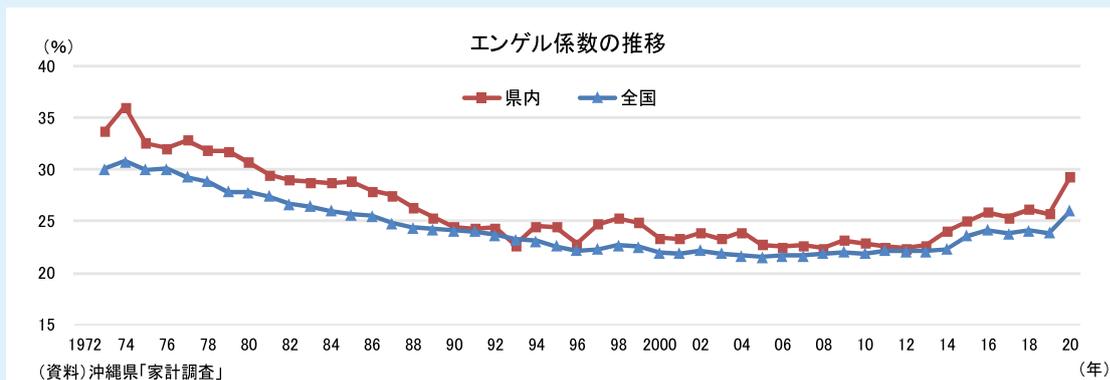
(i) エンゲル係数の推移

消費支出が前述のような推移をした過程において、消費支出の構造はどのように変化してきたか、10大費目別分類の推移を振り返る。まず、エンゲル係数についてみていく。エンゲル係数とは、家計消費支出に占める食料費の割合を言う(食料費/消費支出)。食料費は生きていく上での必需的支出であることから、一般的にエンゲル係数の数値が下がると生活水準が上がり、逆に上がると生活水準が下がる目安とされている。

復帰後の県内のエンゲル係数をみると、73年は33.8%であったのに対し74年は36.1%と大きく上昇した(図表-5)。この要因としては、消費水準が落ち込んだなかで所得弾力性の

低い食料費の支出がそれほど落ち込まなかったことや、74年の食料費の物価上昇率が10大費目において最も高騰したことなどが挙げられる。その後は、2度にわたる石油ショック、消費税導入や消費増税の際にはエンゲル係数の上昇が確認できるが、物価が比較的安定して推移したことや生活水準の向上などにより低下基調で推移し、2012年には22.4%と大幅に低下した。13年以降は、消費増税や円安進行に伴う食品価格の高騰などを背景に上昇基調がみられた。20年は新型コロナウイルス禍での行動制限などの影響により消費支出が減少した一方、在宅時間増加に伴う巣ごもり需要(内食需要)の高まりがみられたことなどから、エンゲル係数は29.3%と前年より3.6ポイント上昇した。

図表5



(ii) 費目別推移

消費支出の10大費目別の構成比の推移をみると、「住居」、「光熱・水道」、「保険・医療」、「交通・通信」などは増加し、「食料」、「家具・家事用品」、「被服及び履物」、「教育」、「教養・娯楽」、「その他消費支出」などは減少した(図表-6)。

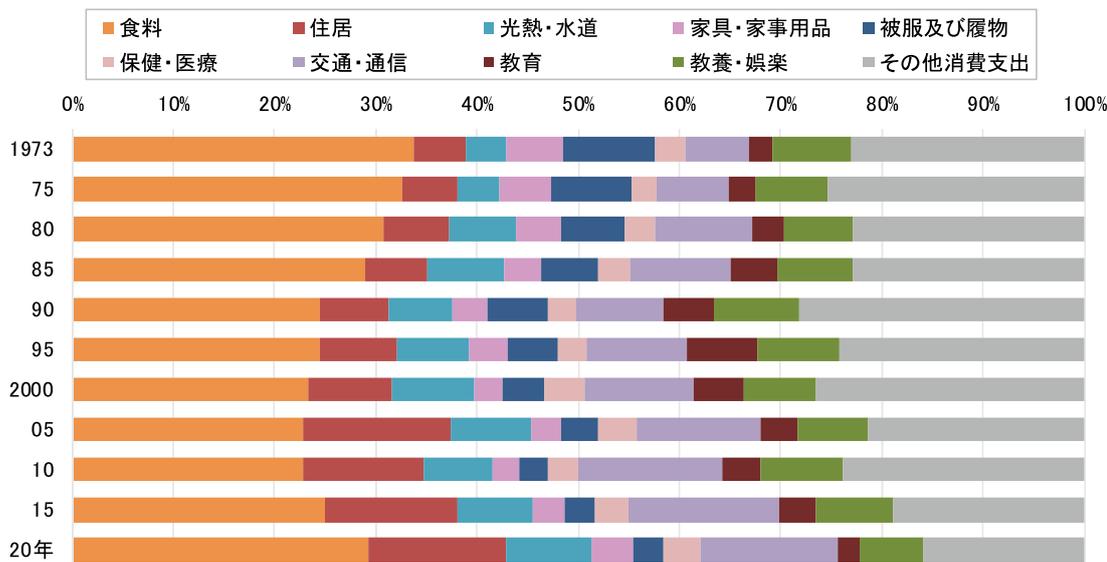
まず、消費支出に占める割合の増加幅が大きい費目をみていくと、「住居費」は73年が5.2%だったのに対し、20年は13.6%と大幅に上昇しているが、その内訳をみると主に家賃や住宅ローンなどを含む「家賃地代」の増加が住居費の上昇要因となった。家賃価格の上昇のほか、景気低迷による企業の福利厚生制度の縮小等により家賃支出が増加した影響と考えられる。また、「交通・通信」においても73年に6.4%であったのに対し20年は13.6%まで上昇しているが、内訳をみると主に「通信費」や「自動車等関係費」などが増加している。インターネット社会が普及しスマートフォンやパソコンなどの通信機器を1人1台所有することが主流

となり、それに伴って通信費の増加がみられた。また、自家用車の普及に伴う自動車購入費や維持費などの増加もみられた。

一方、消費支出に占める割合の減少幅が大きい費目をみていくと、前述した「食料費」(エンゲル係数)のほか、「被服及び履物」などが挙げられる。「被服及び履物」は73年に9.1%であったがその後減少が続き、20年には2.9%と主要支出項目の中で最も低下した。モノの飽和やファストファッションブランドの台頭による選択肢の拡大や低価格化が主な要因であると考えられる。その他、「家具・家事用品」においては、19年まで減少傾向にあった。洗濯機やエアコン、冷蔵庫や炊飯器、家具などの「家事用耐久財」の普及率上昇に伴い家庭での飽和がみられ、家計の消費支出に占める割合が低下してきたものと考えられる。20年は、新型コロナウイルス禍での巣ごもり需要で家電製品の特需がみられ増加に転じた。

図表6

10大費目別構成比の推移



(資料) 沖縄県「家計調査」

<参考> 消費支出構成比の推移(%)

費目	年	1973	75	80	85	90	95	2000	05	10	15	20
食料		33.8	32.6	30.7	28.9	24.5	24.4	23.4	22.8	22.9	25.1	29.3
住居		5.2	5.4	6.5	6.2	6.8	7.7	8.3	14.5	11.8	13.0	13.6
光熱・水道		3.9	4.2	6.7	7.6	6.3	7.0	8.0	8.1	6.9	7.5	8.3
家具・家事用品		5.6	5.1	4.5	3.6	3.6	3.8	2.8	3.0	2.7	3.1	4.2
被服及び履物		9.1	7.9	6.2	5.7	5.9	5.0	4.2	3.5	2.7	2.9	2.9
保健・医療		3.0	2.6	2.9	3.2	2.8	2.8	4.0	3.8	3.0	3.4	3.6
交通・通信		6.4	7.0	9.6	9.9	8.6	10.0	10.7	12.3	14.3	15.0	13.6
教育		2.3	2.8	3.2	4.5	5.0	6.9	5.1	3.6	3.7	3.5	2.2
教養・娯楽		7.7	7.1	6.8	7.5	8.4	8.1	7.1	7.0	8.2	7.7	6.2
その他消費支出		23.1	25.3	22.9	22.9	28.2	24.2	26.4	21.3	23.8	18.8	16.0
消費支出		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(資料) 沖縄県「家計調査」

③非消費支出の推移

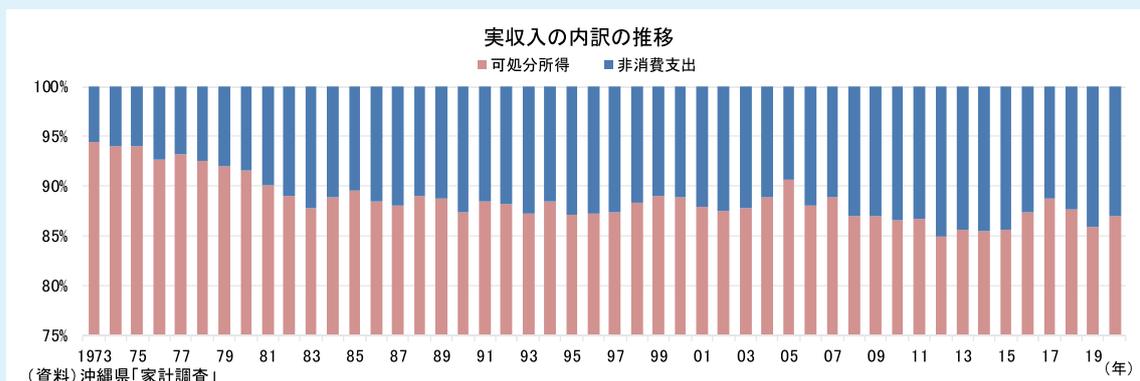
非消費支出とは、勤労所得税や個人住民税などの直接税や社会保険料など世帯の自由にならない支出であり、実収入から可処分所得を差し引いた支出のことを言う。

実収入は可処分所得と非消費支出から成るが、その推移をみると、1973年の非消費支出の割合は5.6%で、その後変動はみられたものの増加基調で推移し、20年には13.0%と大幅に上昇した(図表-7)。また、実収入に占める非消費支出の内訳をみると、直接税と社会保険料はバブル期にかけて上昇基調で推移した(図表-8)。しかし94年以降においては所得税の特別減税などにより直接税は緩やかな減少がみられ、06年からは再び上昇したものの12年以

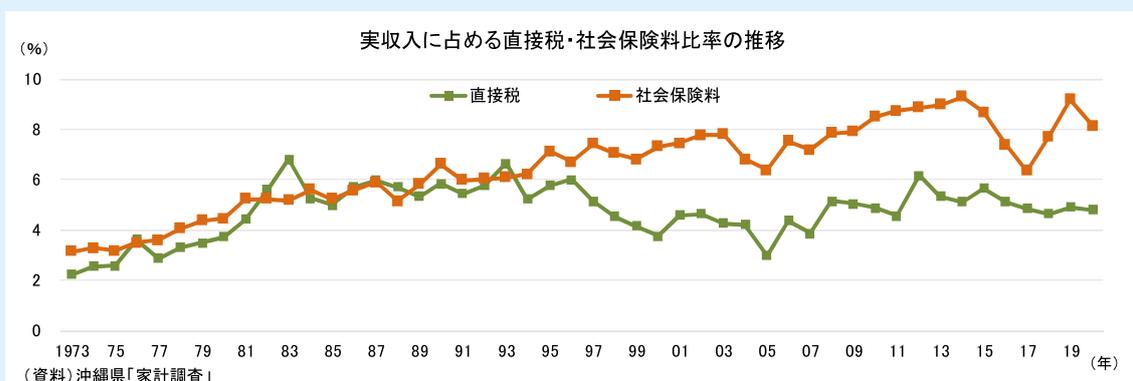
降はほぼ横這いで推移してきた。一方、社会保険料においては公的年金保険料率の引き上げなどにより上昇基調で推移してきた。実収入に占める直接税の割合は横這いである一方、それ以上に社会保険料の割合が増加していることが分かる。

非消費支出の増加要因は、実質的に社会保険料の増加によるところが大きいことが確認できたが、社会保険料の増加の背景としては、主に高齢化による年金や医療費の増加が挙げられる。非消費支出の増加は可処分所得を減少させ、結果として家計の購買力低下へとつながることから、高齢化に起因した人口構成比の変化が家計負担の増加に影響してきたといえる。

図表7



図表8



5. おわりに

本土復帰後の50年において、様々な要因に起因した景気変動により個人消費を取り巻く環境は大きく変化してきた。雇用情勢では、2010年代に入り景気拡大や立地企業の増加による労働需要の高まりなどから失業率の改善が続いたほか、有効求人倍率も上昇し復帰後の最高値を更新するなど、労働市場の改善がみられ、全国との格差は大きく縮小した。家計消費では、実収入は復帰後の50年間で約2.6倍に上昇し、エンゲル係数は生活水準の向上などにより低下がみられたほか、消費支出の構造にも大きな変化がみられた。消費対象の多様化やモノの飽和、社会経済環境の変化などに伴い「モノ消費」から「サービス消費」へと消費構造が変化してきたことは復帰後の50年における特徴といえよう。また、社会保険料など、家計を圧迫する非消費支出は高齢化などを背景に増大してきた。高齢化の加速や生産年齢人口の減少が懸念されているなか、個人消費の動向に大きな影響を及ぼす人口構造の変化については今後も注視していく必要がある。

以上でみてきたように、労働市場や生活基盤など多くの分野における全国との格差の大幅な縮小などを背景に個人消費は好調な推移を

続けてきたが、20年以降は新型コロナウイルスの流行により弱含む動きがみられた。しかし、足元においては感染拡大防止と社会経済活動の両立という観点から「ウィズコロナ」の動きが加速し個人消費は持ち直しの動きがみられているなか、今後は「アフターコロナ」に向けた新たなステージへの移行が期待される。

県民総支出の大半を占める個人消費は県内景気の動向に大きな影響を及ぼし、またコロナ禍で疲弊した県経済の回復に資する重要な役割を担う。本稿でみてきたように、多くの分野において存在していた全国との著しい格差は復帰後の50年を経て縮小してきた一方、今もなお全国平均を上回る失業率・非正規労働者率や低い所得水準など、多くの課題が残る。県内における個人消費の維持・拡大を目指すにあたり、雇用環境の整備や所得の増加、消費意欲の醸成といった好循環を生み出すことが不可欠であり、個人消費を取り巻く環境の更なる改善及びアフターコロナを見据えた今後の更なる発展が望まれる。（以上）

(注)本レポートで使用した「家計調査」は標本調査であるため、調査世帯数の規模や調査対象世帯の平均人員の変動などによりある程度の制約を受けることに留意する必要がある。

※沖縄科学技術大学院大学のHPから許可を得て転載した記事です。

新時代の教育研究を切り拓く

～沖縄科学技術大学院大学の取り組みについて～

新たなイノベーション拠点が生



病気やストレス、加齢や栄養などの心と体、そして環境などといった要因は、私たちの健康に大きな影響を及ぼします。そして、そのバランスが崩れると、疾患や食糧難、生物多様性の損失、環境汚染などの世界規模の問題に発展してしまいます。科学技術は、これらの問題を解決する大きな可能性を秘めていますが、基礎科学研究による知見を社会に役立てるためには、国や地域、研究分野、産学官の垣根を超えた連携が必要です。

沖縄科学技術大学院大学(OIST)は、この度、科学技術振興機構(JST)の「共創の場形成支援プログラム(COI-NEXT)」に採択され、「グローバル・バイオコンバージェンスイノベーション拠点」を設立することになりました。

バイオコンバージェンスとは、生命・生物医学、海洋科学、工学、AI、複雑系などの学術分野間に生まれる相乗効果と、産学官の間に生まれる相乗効果をつなぎ、実用的なソリューションの開発を加速化する新しい戦略です。本拠点は、このバイオコンバージェンスを推進するプラットフォームとして、人類と自然界は密接につながっており、そのことによって利益がもたらされるという「ワンワールド・ワンヘルス(One World-One Health)」の概念を実現することをビジョンに掲げます。

OISTのピーター・グルース学長は、採択について、次のようにコメントしています。「JSTの共創の場形成支援プログラムは、これまでOISTが採択された最大規模のプログラムです。これは、スバンテ・ペーボ教授(アジャンクト)の2022年ノーベル生理学・医学

賞受賞に続く吉報であり、本学がミッションに掲げる世界レベルの研究、教育、イノベーションを引き続き推進していくことを示しています」

プロジェクトリーダーを務めるニコラス・ラスカム教授はプロジェクトについて、「OISTの特色である国際的かつ学際的な環境を基盤としています。『健康な心、健康な体、健康な環境』の3分野を対象とした研究開発を科学者やイノベーションの専門家を結集することによって共同で行います」と説明します。

OISTプロボストのエイミー・シェン教授は、「バイオコンバージェンスによって、科学と技術がより深く交わり、多くの学術分野が大集結することになります」とコメントしています。

本拠点は、OISTから11の研究ユニット、技

術開発イノベーションセンター(TDIC)、そして30の産官学の参画機関により始動しま

す。以下に、研究開発プロジェクトの一例をご紹介します。

- ・河野恵子准教授は、サントリーホールディングス（株）と連携し、自身の研究ユニットが発見した新しい細胞老化経路を活かした、健康長寿への新たなアプローチの開発を行います。
- ・副プロジェクトリーダーである北野宏明教授（アジャンクト）は、コランダム・システム・バイオロジーと共同で、AIとロボットを使ったマルチオミクス・細菌叢（マイクロバイオーーム）の全自動解析ラボシステムを設立します。
- ・ティモシー・ラバシ教授、御手洗哲司准教授、佐藤矩行教授は、地元企業や自治体と協力して琉球列島の海流とサンゴ礁の生物多様性を調査します。

今後、拠点の成長に伴ってさらに多くのプロジェクトや参画機関が加わる予定です。また本拠点で設立される「共創ラボ」やスタートアップ創出モデルによって、各プロジェクトを事業化したり、社会実装に向けた取り組みを加速化させます。

本拠点の運営責任者となるギル・グラノット・マイヤー首席副学長（技術開発イノベーション担当）は、「グローバル・バイオコンバージェンスイノベーション拠点は、通常は集まらない異なる科学分野や組織が集まることで新たなソリューションを生み出すと

いうOISTの目標を達成するための鍵となります。イスラエルでの自分の経験を日本で活かし、両国のスタートアップエコシステムをつなぐことができることを大変嬉しく思います。沖縄は、このような意義深い取り組みを行うのに最適の場所です」とコメントしています。

さらに、河野恵子准教授は次のように述べています。「拠点の核となるのは、多様性です。科学分野、人、組織、そしてアイデアの多様性によって、コンバージェンスを実現します」



OISTでは新型コロナウイルス感染防止のため、施設見学者の受け入れを停止していましたが、2022年12月1日より以下の一般見学の受け入れを再開いたします。

- ・自由見学—予約不要、毎日9時—17時
 - ・ガイド付き見学—要予約・先着順、平日のみ
- 詳しくはHPの見学ページ（<https://www.oist.jp/ja/page/29933>）をご覧ください。

共創の場形成支援プログラム (COI-NEXT) 【共創分野】

拠点名称：「心・体・環境の健康」を基盤とした持続可能型社会を実現する
グローバル・バイオコンバージェンスイノベーション拠点



代表機関	沖縄科学技術大学院大学	プロジェクトリーダー	ニコラス ラスカム 沖縄科学技術大学院大学 ゲノム・遺伝子制御システム科学ユニット 教授
参画機関	(大学等) 琉球大学、帯広畜産大学、筑波大学、一橋大学、理化学研究所、モントリオール大学、メルボルン大学、カリフォルニア大学、カタリニアナノサイエンス・ナノテクノロジー研究所、ワイツマン科学研究所 (企業等) サントリーホールディングス株式会社、株式会社ソーコンピュータサイエンス研究所、NTTコミュニケーションズ株式会社、株式会社NTTドコモ、株式会社コランダム・システム・バイオロジー、ライフタイムベンチャーズ合同会社、SCSK株式会社、株式会社アラヤ、琉球フットボールクラブ株式会社、瀬良垣ホテルマネジメント株式会社、公益財団法人沖縄県産業振興公社、一般社団法人座間味村観光協会、沖縄市立郷土博物館、沖縄県立球陽高等学校、Motif FoodWorks, Inc., AION Labs Ltd., 沖縄県、恩納村、座間味村		

プロジェクトの概要

本拠点は、SDGs目標 (3・9・14・15・17) を踏まえ、アフターコロナも視野に、世界規模でのワンヘルスの実現 (ワンワールド・ワンヘルス) を目指し、『「心・体・環境の健康」を基盤とした持続可能型社会を実現』を拠点ビジョンとして設定する。

世界的な課題である「健康長寿」や「自然環境問題」等に対応した3つのターゲット (健康な心 / 健康な体 / 健康な環境) を、国際動向や国内・沖縄県内における現状等も踏まえ設定。各ターゲット固有の課題や相互の関係性に着眼し、これら全てを20年後以降も持続的に守りつつ、各々の更なる増進発展を図ることを目指す。

グローバルで多様なパートナーシップの下、スタートアップ大国イスラエルが国家戦略に掲げる「バイオコンバージェンス」を基軸とした先端科学・学際的アプローチによる5つの研究開発課題を実行し、課題解決や価値創出の新たな方策 (ディープテック・ソリューション) の提示を通じて人類や国際社会の幸福を最大化する。

VCや海外パートナーも含めた「産学官金共創型グローバルプラットフォーム」を基盤とした持続可能型マネジメントシステムを構築し、先端的・革新的な研究開発を起点としたスタートアップ創出や投資促進等新たな価値創出・社会実装等を先導する。

大学のミッションを踏まえ、OIST固有の強みである「先端性・学際性・国際性」や沖縄の有する「地理的優位性・潜在力」を最大限に活かした取組を戦略的に実行し、拠点ビジョンを実現する。



(JST「共創の場形成支援プログラム」ウェブサイトより)

県内大型プロジェクトの動向 Vol.154

事業名：プリンス スマート イン 那覇

種別：公共 (民間) 3セク

関係地域	那覇市
事業主体	主体名：株式会社西武・プリンスホテルズワールドワイド 所在地：東京都豊島区南池袋一丁目16番15号 電話：03-6709-3302(代表)
事業目的	非接触型サービスでニューノーマル社会の「安全・安心」と若い世代の「スマートな滞在ニーズ」を実現
工期	2020年8月～2022年8月
事業規模	延べ床面積 4,732.04㎡
建物所有	株式会社ジョイントハウス
施設概要	<ul style="list-style-type: none"> ■名称：プリンス スマート イン 那覇 ■所在地：沖縄県那覇市松山2丁目4-13 ■敷地面積：約662.59㎡ ■延べ床面積：4,732.04㎡(1,431.44坪) ■構造・規模：RC造 地上10階 ■設計・監理：株式会社コイケデザインワークス一級建築士事務所 ■施工：株式会社ツナミ組 ■客室数：149室(ツインルーム117室、ダブルルーム32室) ■客室面積：約14㎡～25㎡ ■付帯施設：レストラン(約40席) ■駐車場：27台
経緯	2020年8月 着工 2022年8月 竣工 2022年11月 開業
現況及び見通し	<ul style="list-style-type: none"> ・株式会社西武プリンスホテルズワールドワイド(代表取締役社長：小山 正彦)は、那覇市松山に「プリンス スマート イン 那覇」を開業 ・プリンス スマート イン 那覇は、デジタル世代と呼ばれる若年層をメインターゲットとした同社の次世代型ホテルブランドである ・ICTやAI技術を導入した非接触型のサービスを基本とし、スマートフォン1台で完結するシームレスなサービスの提供により、ニューノーマル社会で求められる「安全・安心」と若年層の顧客が求める「スマートな滞在ニーズ」を同時に実現している ・予約からチェックインやチェックアウトまでスマホで完結できるのが特徴で、スマホ専用アプリからチェックインすると、部屋の鍵もスマホで対応できる ・沖縄県内において「プリンス スマート イン」ブランドのホテルが出店するのは、今回が初となる ・同社が運営するホテルとしては沖縄県内では2022年4月に宜野湾市に開業した「沖縄プリンスホテル オーシャンビューぎのわん」に続き2店舗目となる ・同社は2022年4月にホテル運営に特化したアセットライトな事業スタイルに変革し、西武・プリンスホテルズワールドワイドとして新たなスタートを切り、事業規模の拡大を目指しており、その中で「プリンス スマート イン」は宿泊特化型の次世代型ホテルブランドとして、国内の多店舗化を加速する役割を担っている ・今後も地方都市、新幹線停車駅や地方空港周辺都市など、同社ホテルが出店していないエリアを中心に出店を進める計画を立てている

現況及び見通し(つづき)	・「プリンス スマート イン 那覇」のオープニングセレモニーで、同社小山社長は「沖縄は魅力ある地域で、ハワイを越えるようなリゾート地にしていきたい。観光客だけではなく、地元の方にも喜んでいただけるようなホテルにしたい」と語っている
進捗状況	2022年11月22日 開業
熟 度	<input type="checkbox"/> 構想段階 <input type="checkbox"/> 計画段階 <input type="checkbox"/> 工事段階 <input checked="" type="checkbox"/> 開業・供用段階

ホテル外観



ロビーエリア



ツインルーム



レストランエリア



(写真は西武・プリンスホテルズワールドワイド 提供)

沖縄総合事務局経済産業部の最近の取組について 経営の健康診断をしてみませんか？ ～沖縄官民合同伴走型支援事業～

急激な社会情勢の変化や技術革新などにより、皆様を取り巻く環境は大きく変化しています。

そうした中、内閣府沖縄総合事務局経済産業部及び沖縄官民合同伴走型支援事業推進事務局（一般社団法人沖縄県中小企業診断士協会内）では、様々な支援実績を持つコンサルタントと共に「官民合同企業支援チーム」を立ち上げ、地域経済の中心となる担い手およびその候補である企業の皆様のさらなる躍進のキッカケとしていただくべく、企業向け健康診断（第三者による総点検）を無料で行っています。

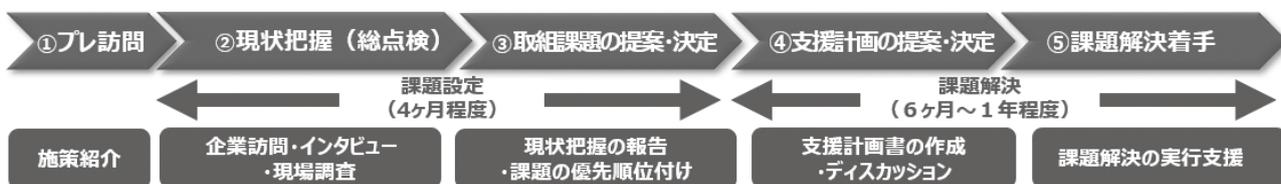
1. “第三者視点”により現状を総点検します。

・「官民合同企業支援チーム」が最も重きを置くサービスで、経営陣や社員の皆様へのインタビューや工場等の確認により、会社の現状を客観的にお示しします。企業内での日々の改善活動に加え、外からの視点で総合的に点検を行うことで、新たな発見につながります。

・「官民合同企業支援チーム」が現状から導かれる推定課題を元に、会社として“今取り組むべき重点課題”の抽出・設定を経営者と一緒に行います。

※ インタビューにご協力いただける人数や時間により必要期間が異なります。

【官民合同伴走型支援の流れ】

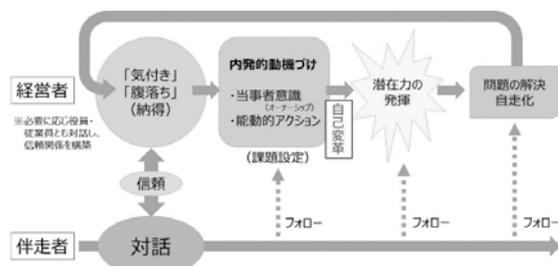


2. 課題解決の方策を一緒に考えます。

- ・現状の把握及び取組課題の設定から、切れ目のない支援を実施します。
- ・いわゆる“ひと・モノ・カネ”といった企業内のリソースをお伺いしながら、現実的な課題解決の方策を立てるお手伝いをします。
- ・合意事項に基づいた活動計画案（方策・ステップ・日程等）をお示しするとともに、課題解決の取り組みをサポートします。

※社内タスクチームを結成し、人財育成を兼ねた取り組みとすることで、より大きな成果が期待できます。

【伴走支援モデルのフレームワーク】



■問い合わせ窓口

一般社団法人 沖縄県中小企業診断士協会
沖縄官民合同伴走型支援事業 推進事務局

TEL: 080-4631-4773 (担当: 富山、平良、金城)

メール: bansou@oki-shindan.or.jp



■本記事に関するお問い合わせについて
沖縄総合事務局経済産業部企画振興課

TEL: 098-866-1727 (担当: 鶴見、上間)

メール: kishin-sline-oki@meti.go.jp

<http://www.ogb.go.jp/keisan>



「インボイス制度」

～申請受付始まっています～



令和5年10月1日から適格請求書等保存方式（いわゆるインボイス制度）が開始されます。

消費税の仕入税額控除を受けるためには、適格請求書（インボイス）の保存が必要です。適格請求書発行事業者のみが適格請求書（インボイス）を交付することができます。

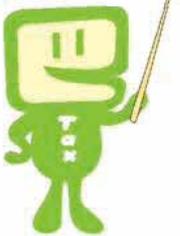
「適格請求書発行事業者」になるためには、登録申請書を税務署に提出し**税務署長の登録**を受ける必要があります。

インボイス制度とは？

インボイス制度の基本を分かりやすく解説した動画です。消費税の申告を行ったことがない事業者の方も適格請求書発行事業者になるかどうかの検討が必要です。ぜひ動画をご覧ください。



制度の対応には事前準備が必要です。申請は便利な e-Tax で。



インボイス制度対応に向けた準備のポイント

買手としての準備

- 継続的な取引の相手先（仕入先等）に対して、
 - ①登録の有無の確認、②適格請求書の様式や受領方法の確認が必要
- 必要に応じて、経理・発注システムなどのシステム改修等
- 適格請求書等保存方式に係る社員研修の実施

売手としての準備

- 継続的な取引の相手先（売上先等）に対して、
 - ①登録番号、②適格請求書の様式や交付方法の認識の共有
- 自身が行う取引について適格請求書の記載事項を満たす書類を整備（請求書、納品書、レシートなど）
- 適格請求書の交付方法（電子インボイスの提供など）を検討
- 必要に応じて、レジや経理・受注システムなどのシステム改修など

～ 登録申請手続関係サイトのご紹介 ～

インボイス制度特設サイト



登録申請手続



作成マニュアル
～e-Tax ソフト(WEB版)～



Q & A



インボイス制度に関する一般的なご質問やご相談は、軽減・インボイスコールセンターへ！！

フリーダイヤル

0120-205-553（無料）

受付時間

9:00～17:00（土日祝日除く）

●りゅうぎん調査● 県内の



景気は、回復の動きがみられる

建設関連では、建設受注額は前年を上回る

観光関連では、入域観光客数は前年を上回る

消費関連は、経済活動が活発化するなか外出機会の増加に伴う消費マインドの向上がみられ、持ち直しの動きがみられること、建設関連は資材価格が高止まりしているものの、民間工事に再開の動きが強まっており、持ち直しの動きがみられること(上方修正)、観光関連は、行動制限がない状況が続き、旅行需要が堅調ななか全国旅行支援が後押しとなり、回復の動きがみられること(上方修正)、総じて県内景気は回復の動きがみられる(上方修正)。



消費関連

百貨店売上高は、8カ月ぶりに前年を下回った。旅行需要の高まりからトラベル関連商品を中心に好調な動きがみられたものの、全体としては前年同月に実施したポイント増量キャンペーンによる反動などより前年を下回った。スーパー売上高は、既存店・全店ベースともに5カ月連続で前年を上回った。相次ぐ値上げにより客単価の上昇がみられ食料品が増加したことなどが寄与した。新車販売台数は、半導体不足をはじめとする供給網の停滞懸念は継続しているものの、新車納期の短縮がみられたことや前年同月の反動などにより2カ月連続で前年を上回った。家電大型専門店販売額(9月)は、3カ月連続で前年を下回った。

先行きは、物価高などにより引き続き不透明感はあるものの、足元においては外出機会の増加に伴う消費マインド向上がみられており、持ち直しの動きが強まるとみられる。



建設関連

公共工事請負金額は、県は減少したが、国、市町村、独立行政法人等・その他は増加したことから2カ月ぶりに前年を上回った。建築着工床面積(9月)は、居住用、非居住用ともに増加したことから2カ月連続で前年を上回った。新設住宅着工戸数(9月)は、分譲は増加したが、持家、貸家、給与は減少したことから2カ月ぶりに前年を下回った。県内主要建設会社の受注額は、公共工事、民間工事ともに増加したことから2カ月連続で前年を上回った。建設資材関連では、セメント、生コンは2カ月ぶりに前年を上回った。鋼材売上高は鋼材価格が高止まりしていることなどから前年を上回り、木材売上高は木材価格が高止まりしているものの、出荷量が減少したことなどから前年を下回った。

先行きは、資材価格などが高止まりしているものの、民間工事で再開の動きが強まっていることなどから持ち直しの動きがみられる。



観光関連

入域観光客数は、11カ月連続で前年を上回った。国内客は11カ月連続で増加し、外国客は2カ月ぶりに増加した。県内主要ホテルは、稼働率、売上高、宿泊収入全て11カ月連続で前年を上回った。主要観光施設入場者数は8カ月連続で前年を上回った。ゴルフ場は、入場者数は2カ月ぶりに増加、売上高は8カ月連続で前年を上回った。行動制限がない状況が続き旅行需要が堅調ななか、全国旅行支援割が後押しとなった。

先行きは、外国客の入国制限が緩和され那覇空港発着便も再開しており、外国客も増加が見込まれること、また国内においても、引き続き旅行需要高く全国旅行支援の延長も決定しており、回復の動きがみられる。



雇用関連・その他

新規求人数は、前年同月比22.2%増となり19カ月連続で前年を上回った。生活関連サービス業・娯楽業、サービス業(他に分類されないもの)、卸売業・小売業、宿泊業・飲食サービス業などで増加した。有効求人倍率(季調値)は1.09倍で、前月より0.02ポイント上昇した。完全失業率(季調値)は2.5%と、前月より0.3ポイント改善した。

消費者物価指数は、前年同月比4.3%の上昇となり、13カ月連続で前年を上回った。生鮮食品及びエネルギーを除く総合は同3.1%の上昇となった。

企業倒産件数は4件で前年同月から1件増加した。負債総額は8億1,600万円で、前年同月比88.0%増となった。

2022.10 りゅうぎん調査

増減率(%)

	前年同月比	前年同期比 (2022.8-2022.10)
消費関連		
(1) 百貨店(金額)	▲ 0.3	10.6
(2) スーパー(既存店)(金額)	2.3	2.4
(3) スーパー(全店)(金額)	2.7	3.0
(4) 新車販売(台数)	21.7	14.4
(5) 家電大型専門店販売額(金額)	(9月) ▲ 8.5	(7-9月) 0.0
建設関連		
(1) 公共工事請負金額(金額)	11.1	▲ 14.9
(2) 建築着工床面積(m ²)	(9月) 29.6	(7-9月) 5.3
(3) 新設住宅着工戸数(戸)	(9月) ▲ 2.1	(7-9月) ▲ 0.9
(4) 建設受注額(金額)	51.8	14.7
(5) セメント(トン数)	1.5	▲ 3.7
(6) 生コン(m ³)	1.3	▲ 0.2
(7) 鋼材(金額)	P 16.0	P 6.5
(8) 木材(金額)	▲ 9.3	0.5
観光関連		
(1) 入域観光客数(人数)	110.9	123.0
うち外国客数(人数)	100.0	100.0
(2) 県内主要ホテル稼働率	(前年同月差) 33.5	(前年同期差) 29.8
	(実数) 60.8	(実数) 52.7
(3) " 売上高(金額)	155.0	172.6
(4) 観光施設入場者数(人数)	160.3	408.4
(5) ゴルフ場入場者数(人数)	5.5	5.0
(6) " 売上高(金額)	35.8	29.4
その他		
(1) 県内新規求人数(人数)	22.2	25.5
(2) 有効求人倍率(季調値)	(実数) 1.09	(実数) 1.07
(3) 消費者物価指数(総合)	4.3	3.8
(4) 企業倒産件数(件数)	(前年同月差) 1	(前年同期差) 4
(5) 広告収入(県内マスコミ)(金額)	(9月) 1.5	(7-9月) 2.1

(注1) 公共工事請負金額は西日本建設業保証株式会社沖縄支店調べ。建築着工床面積、新設住宅着工戸数は国土交通省調べ。県内新規求人数、有効求人倍率は沖縄労働局調べ。入域観光客数、消費者物価指数は沖縄県調べ。

企業倒産件数は東京商工リサーチ沖縄支店調べ。Pは速報値。

(注2) 2022年4月より家電卸売販売額から家電大型専門店販売額へと更改した。

(注3) ゴルフ場は、2021年4月より調査先を8ゴルフ場から6ゴルフ場とした。

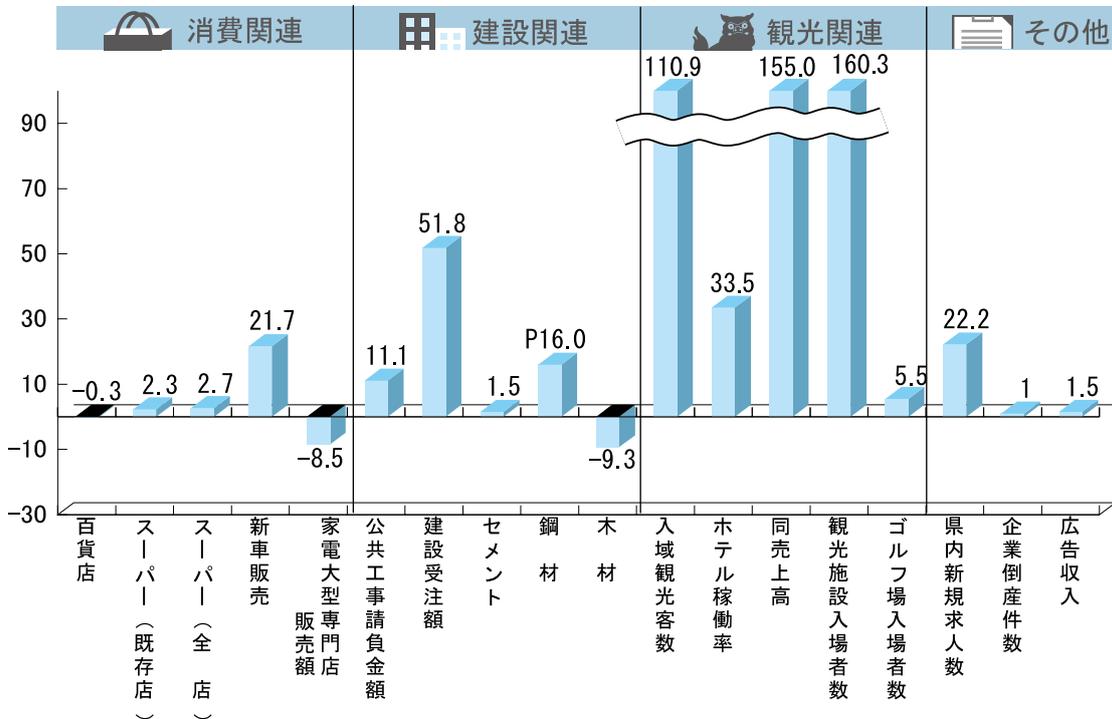
(注4) 主要ホテルは、2021年11月より調査先を28ホテルから27ホテルとした。

(注5) 2016年7月より企業倒産件数の前年同期差は、3カ月の累計件数の差とする。

(注6) 建設受注額は、2021年1月より調査先を18社から17社とした。

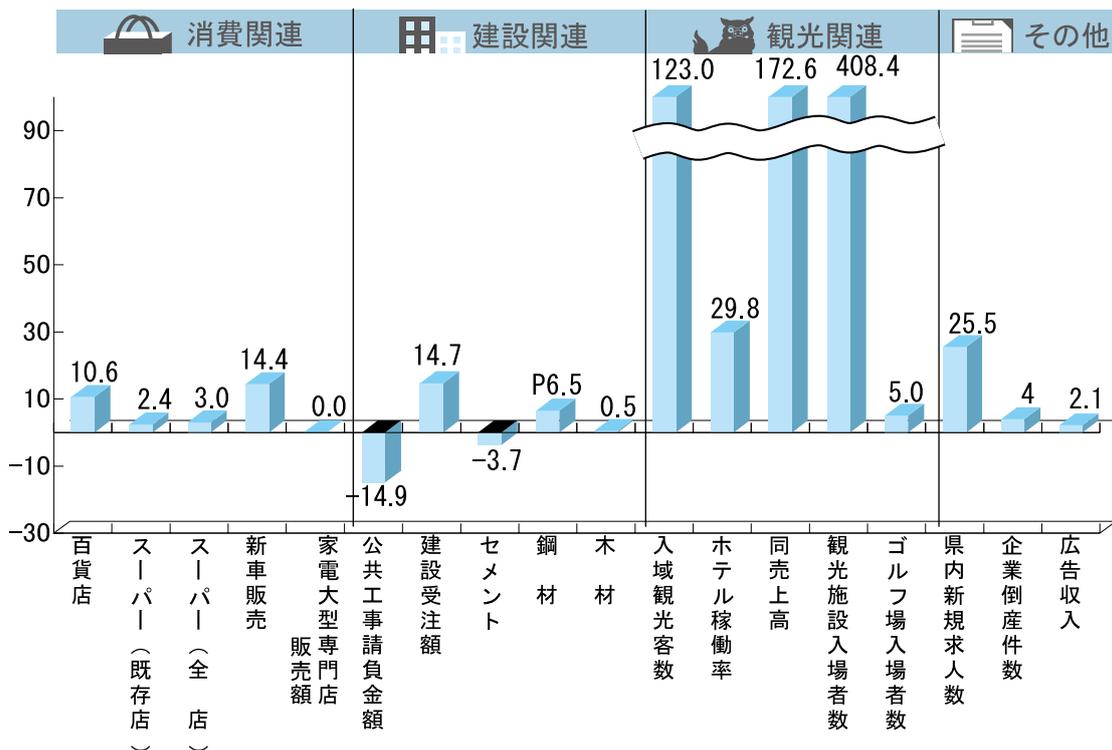
(注7) 有効求人倍率(季調値)と県内新規求人数(人数)は、就業地ベース。

項目別グラフ 単月 2022.10



(注)家電販売額・広告収入は22年9月分。数値は前年比(%)。
ホテル稼働率(%ポイント)、企業倒産件数(件)は前年差。Pは速報値。

項目別グラフ 3カ月 2022.8~2022.10



(注)家電販売額・広告収入は22年7月~22年9月分。数値は前年比(%)。
ホテル稼働率(%ポイント)は前年差。企業倒産件数(件)は3カ月の累計件数の前年差。Pは速報値。

消費関連

建設関連

観光関連

その他



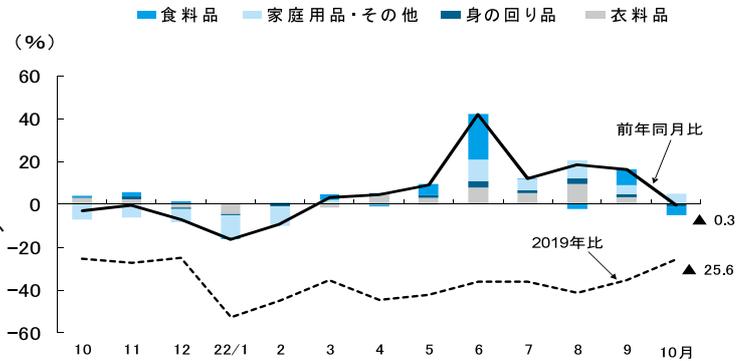
消費関連

① 百貨店売上高 (前年同月比)

※棒グラフは品目別寄与度

8カ月ぶりに減少

- 百貨店売上高は、前年同月比0.3%減と8カ月ぶりに前年を下回った。旅行需要の高まりからトラベル関連商品を中心に好調な動きがみられたものの、全体としては前年同月に実施したポイント増量キャンペーンによる反動などにより前年を下回った。
- 品目別にみると、食料品が16.3%減、身の回り品が同10.5%減、衣料品が同2.4%増、家庭用品・その他が同13.9%増となった。
- 新型コロナ以前の2019年と比較した伸び率は、25.6%の減少となった。

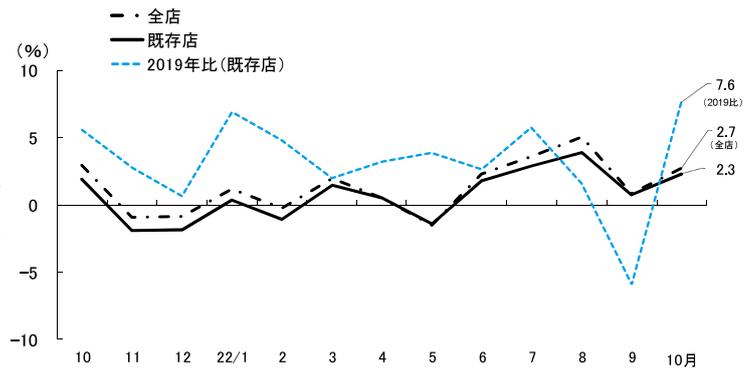


出所：りゅうぎん総合研究所

② スーパー売上高 (前年同月比)

全店ベースは5カ月連続で増加

- スーパー売上高は、既存店ベースでは前年同月比2.3%増と5カ月連続で前年を上回った。
- 食料品は、相次ぐ値上げにより客単価の上昇がみられたことなどから同2.8%増、住居関連は同1.0%増となった。衣料品は、トラベル関連商品などは好調となったものの、平均気温が比較的高く推移したことで秋冬物商材の動きが鈍かったことや、前年同月の反動などから同1.1%減となった。
- 全店ベースでは同2.7%増と5カ月連続で前年を上回った。
- 新型コロナ以前の2019年と比較すると、既存店ベースでは7.6%の増加となった。



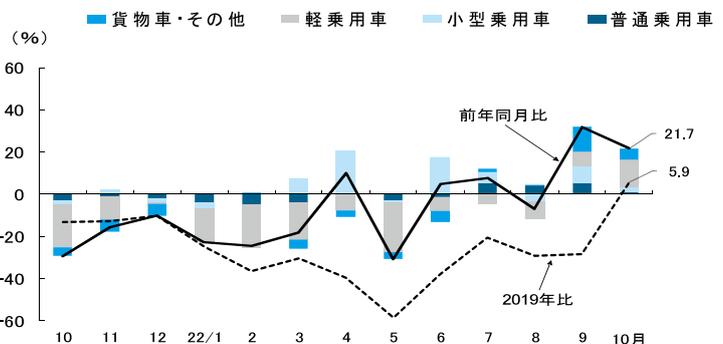
出所：りゅうぎん総合研究所

③ 新車販売台数 (前年同月比)

※棒グラフは車種別寄与度

2カ月連続で増加

- 新車販売台数は3,118台で前年同月比21.7%増と2カ月連続で前年を上回った。半導体不足をはじめとする供給網の停滞懸念は継続しているものの、新車納期の短縮がみられたことや前年同月の反動などにより前年を上回った。
- 普通自動車(登録車)は1,272台(同8.3%増)で、うち普通乗用車は472台(同6.1%増)、小型乗用車は665台(同9.7%増)であった。軽自動車(届出車)は1,846台(同33.2%増)で、うち軽乗用車は1,420台(同30.8%増)であった。
- 新型コロナ以前の2019年と比較した伸び率は、5.9%の増加となった。



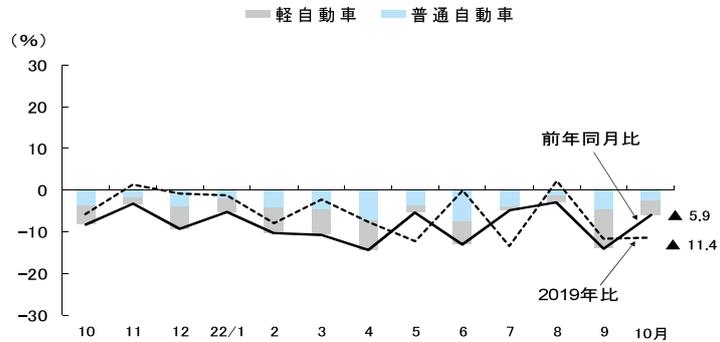
出所：沖縄県自動車販売協会

④ 中古自動車販売台数【登録ベース】（前年同月比）

※棒グラフは車種別寄与度

13カ月連続で減少

- ・中古自動車販売台数（普通自動車及び軽自動車の合計、登録ベース）は1万7,814台で前年同月比5.9%減と13カ月連続で前年を下回った。
- ・内訳では普通自動車は7,063台（同6.1%減）、軽自動車は1万751台（同5.8%減）となった。
- ・新型コロナ以前の2019年と比較した伸び率は、11.4%の減少となった。

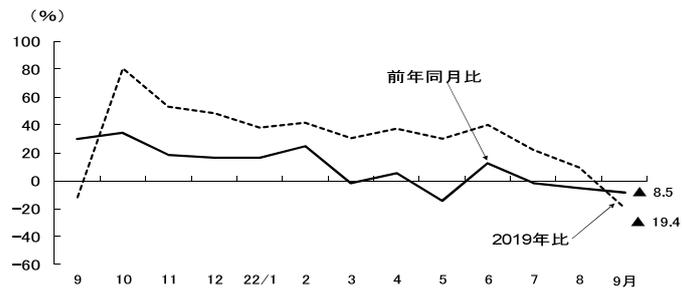


出所：沖縄県中古自動車販売協会 ※登録ベース

⑤ 家電大型専門店販売額（前年同月比）

3カ月連続で減少

- ・家電大型専門店販売額（9月）は、前年同月比8.5%減と3カ月連続で前年を下回った。
- ・白物家電では、洗濯機が好調に推移したものの、コロナ禍での巣ごもり需要による家電需要の一服感がみられることなどから前年を下回った。
- ・新型コロナ以前の2019年と比較した伸び率は、19.4%の減少となった。



出所：経済産業省商業動態統計調査

消費
関連

建設
関連

観光
関連

その
他

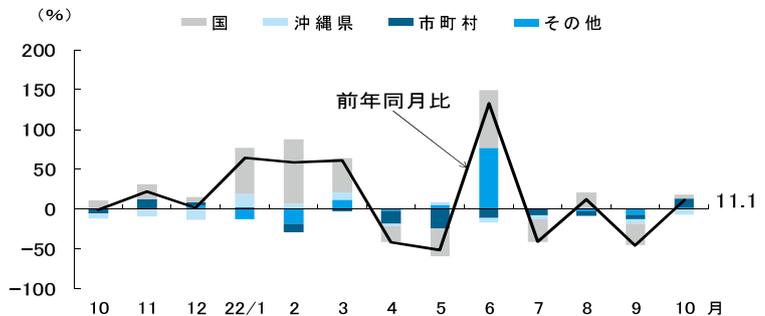
建設関連

① 公共工事請負金額 (前年同月比)

※棒グラフは発注者別寄与度

2カ月ぶりに増加

- ・公共工事請負金額は、296億7,808万円で、県は減少したが、国、市町村、独立行政法人等・その他は増加したことから、前年同月比11.1%増となり、2カ月ぶりに前年を上回った。
- ・発注者別では、国(同14.6%増)、市町村(同29.8%増)、独立行政法人等・その他(同36.5%増)は増加し、県(同28.8%減)は減少した。



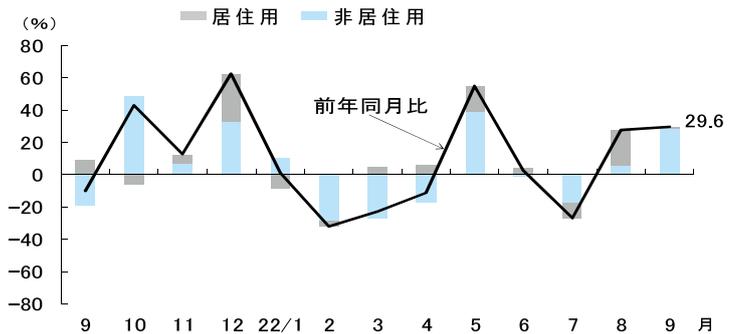
出所:西日本建設業保証株式会社沖縄支店

② 建築着工床面積 (前年同月比)

※棒グラフは用途別寄与度

2カ月連続で増加

- ・建築着工床面積(9月)は11万5,483㎡となり、居住用、非居住用ともに増加したことから前年同月比29.6%増と2カ月連続で前年を上回った。用途別では、居住用は同1.9%増となり、非居住用は同90.8%増となった。
- ・建築着工床面積を用途別(大分類)にみると、居住用では、居住専用は増加し、居住産業併用は減少した。非居住用では、飲食店・宿泊業用や教育・学習支援業用などが増加し、運輸業用などが減少した。



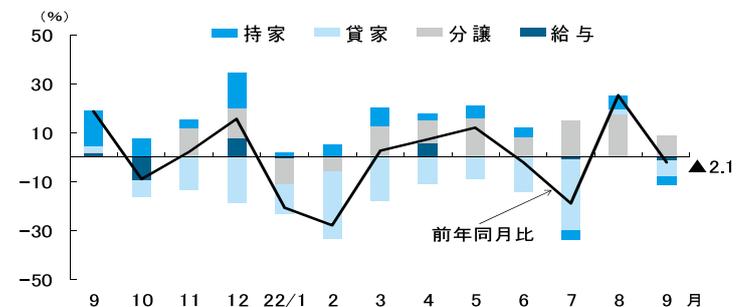
出所:国土交通省

③ 新設住宅着工戸数 (前年同月比)

※棒グラフは利用関係別寄与度

2カ月ぶりに減少

- ・新設住宅着工戸数(9月)は698戸となり、分譲は増加したが、持家、貸家、給与は減少したことから前年同月比2.1%減と2カ月ぶりに前年を下回った。
- ・利用関係別では、分譲(178戸)が同56.1%増と増加し、持家(247戸)が同8.5%減、貸家(272戸)が同14.7%減、給与(1戸)が同90.0%減と減少した。



出所:国土交通省

※給与は、社宅や宿舎などのこと。

消費関連

建設関連

観光関連

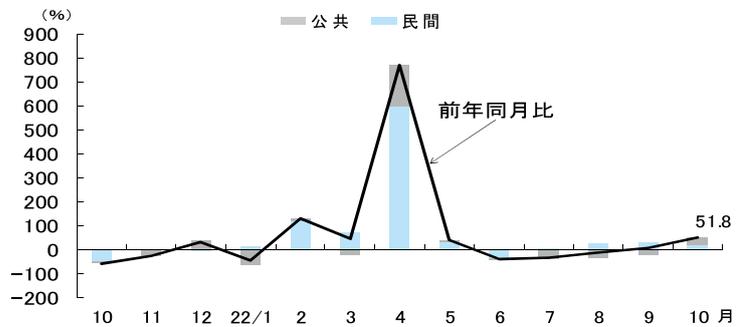
その他

④ 建設受注額 (前年同月比)

※棒グラフは発注者別寄与度

2カ月連続で増加

- ・建設受注額(調査先建設会社:17社)は、公共工事、民間工事ともに増加したことから、前年同月比51.8%増と2カ月連続で前年を上回った。
- ・発注者別では、公共工事(同67.9%増)は5カ月ぶりに増加し、民間工事(同36.1%増)は4カ月連続で増加した。



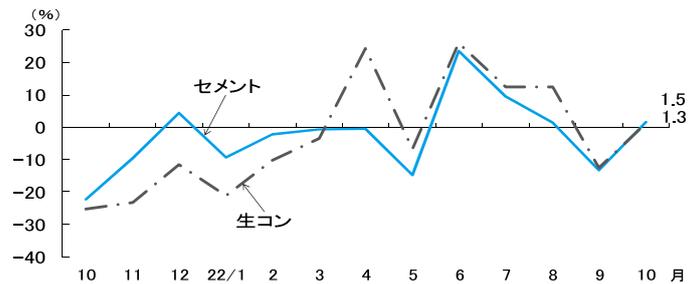
出所:リゅうぎん総合研究所

(注)2021年1月より調査先の一部更改を行い、18社から17社となった。

⑤ セメント・生コン(前年同月比)

セメントは2カ月ぶりに増加、 生コンは2カ月ぶりに増加

- ・セメント出荷量は6万4,308トンとなり、前年同月比1.5%増と2カ月ぶりに前年を上回った。
- ・生コン出荷量は10万7,282m³で同1.3%増となり、2カ月ぶりに前年を上回った。
- ・生コン出荷量を出荷先別にみると、公共工事では、学校関連向けや一般土木向けなどが増加し、県企業局向けなどが減少した。民間工事では、分譲マンション向けや戸建住宅向けなどが増加し、商業施設向けなどが減少した。

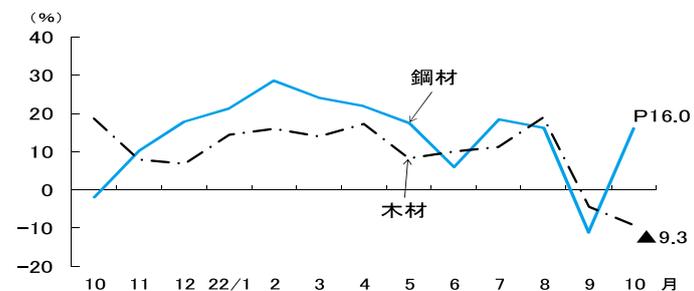


出所:リゅうぎん総合研究所

⑥ 鋼材・木材 (前年同月比)

鋼材は2カ月ぶりに増加、 木材は2カ月連続で減少

- ・鋼材売上高(速報値)は、鋼材価格が高止まりしていることなどから前年同月比16.0%増と2カ月ぶりに前年を上回った。
- ・木材売上高は、木材価格が高止まりしているものの、出荷量が減少したことなどから同9.3%減と2カ月連続で前年を下回った。



出所:リゅうぎん総合研究所

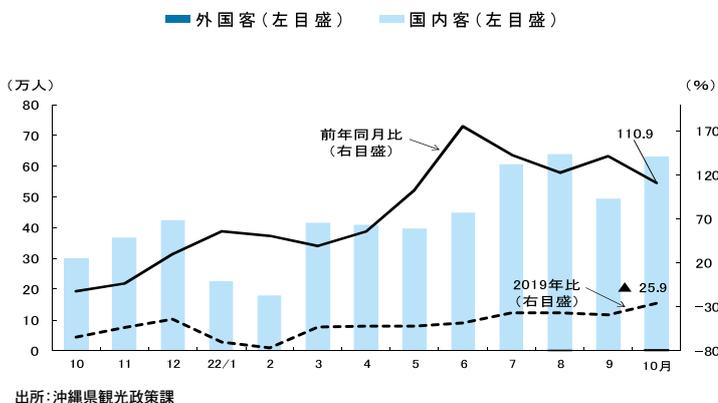


観光関連

① 入域観光客数(実数、前年同月比)

11カ月連続で増加

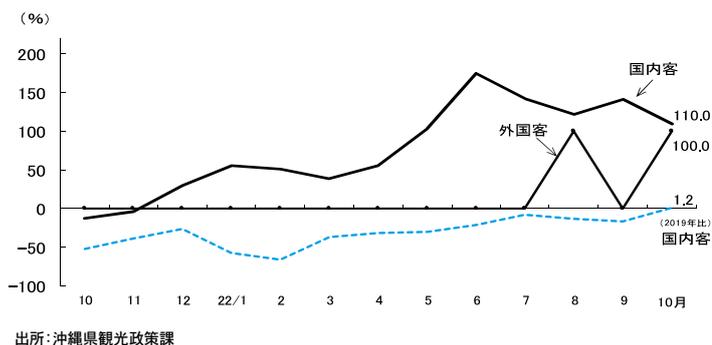
- ・入域観光客数は、63万700人(前年同月比110.9%増)となり、11カ月連続で前年を上回った。
- ・路線別では、空路は62万8,900人(同110.0%増)となり11カ月連続で前年を上回った。海路は1,800人(同157.1%増)となり9カ月連続で前年を上回った。
- ・行動制限がない状況が続くなか、全国旅行支援が後押しとなり旅行需要の高まりがみられた。
- ・新型コロナ以前の2019年と比較した伸び率は25.9%の減少となった。



② 入域観光客数【国内客、外国人】(前年同月比)

国内客は11カ月連続で増加、外国人は2カ月ぶりに増加

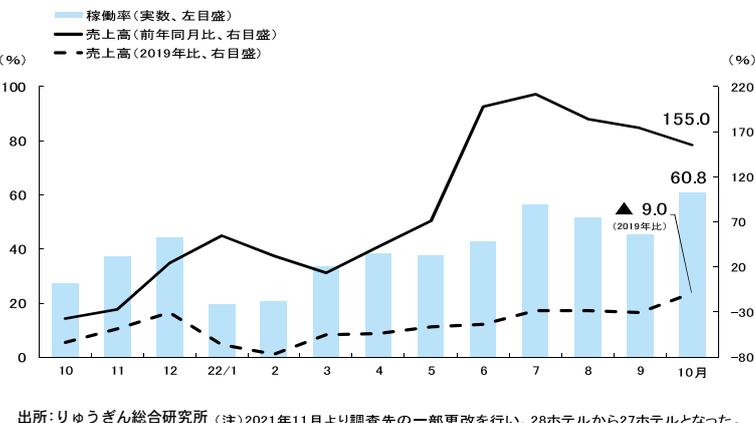
- ・国内客は、62万800人(前年同月比110.0%増)となり、11カ月連続で前年を上回った。
- ・外国人は、航空路線(台北便と香港便)が再開し、2カ月ぶりに客数が計上された。
- ・新型コロナ以前の2019年と比較した伸び率は、国内客は1.2%の増加、外国人は98.8%の減少となった。



③ 主要ホテル稼働率・売上高(実数、前年同月比)

稼働率、売上高ともに11カ月連続で増加

- ・主要ホテルは、客室稼働率は60.8%と前年同月差33.5%ポイント上昇、売上高は前年同月比155.0%増となり、稼働率、売上高ともに11カ月連続で前年を上回った。
- ・那覇市内ホテルの客室稼働率は57.5%と同31.9%ポイント上昇、売上高は同173.2%増、リゾート型ホテルの客室稼働率は62.0%と同34.0%ポイント上昇、売上高は同152.5%増となった。那覇市内、リゾートともに、稼働率、売上高が11カ月連続で前年を上回った。
- ・新型コロナ以前の2019年と比較した売上高は、全体は9.0%の減少、那覇市内ホテルは35.9%減少、リゾート型ホテルは2.8%減少となった。

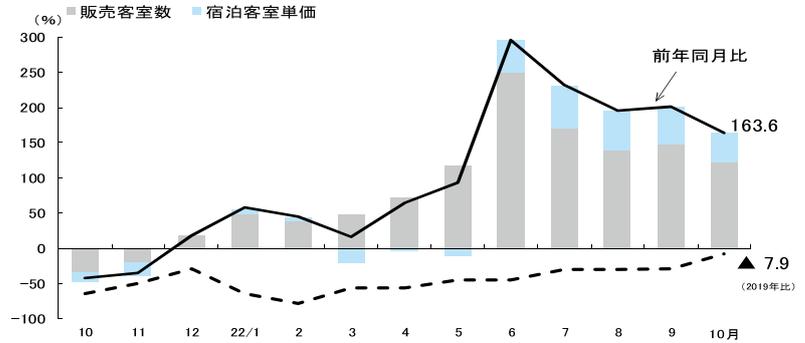


④ 主要ホテル宿泊収入 (前年同月比)

※棒グラフは客室数・単価別寄与度

11カ月連続で増加

- ・主要ホテル売上高のうち宿泊収入は、販売客室数(数量要因)増加、宿泊客室単価(価格要因)は上昇し、前年同月比163.6%増と11カ月連続で前年を上回った。
- ・那覇市内ホテル、リゾート型ホテルともに販売客室数が増加、宿泊客室単価は上昇し、那覇市内が同237.1%増、リゾートが同155.3%増となり、11カ月連続で前年を上回った。
- ・新型コロナ以前の2019年と比較した宿泊収入は、全体は7.9%の減少、那覇市内ホテルは35.8%減少、リゾート型ホテルは1.5%減少となった。

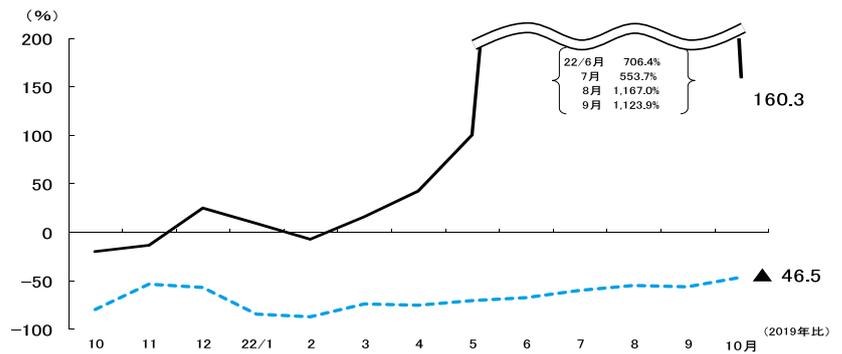


出所: りゅうぎん総合研究所 (注) 2021年11月より調査先の一部更改を行い、28ホテルから27ホテルとなった。

⑤ 主要観光施設の入場者数 (前年同月比)

8カ月連続で増加

- ・主要観光施設の入場者数は、前年同月比160.3%増と8カ月連続で前年を上回った。
- ・行動制限がない状況が続くなか、全国旅行支援を利用した個人客に加え、修学旅行を含めた団体客の回復がみられた。
- ・新型コロナ以前の2019年と比較した入場者数は、46.5%の減少となった。

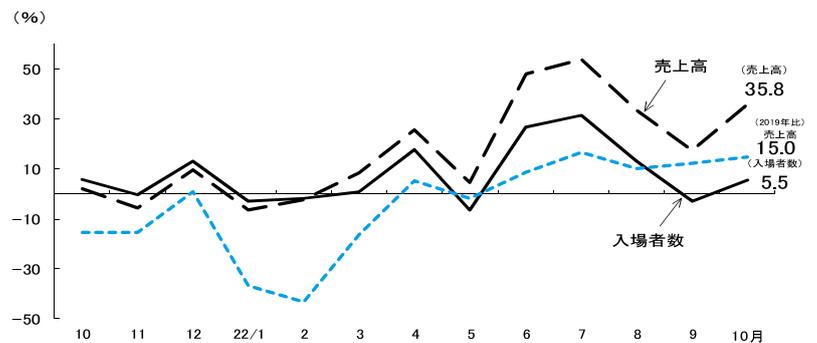


出所: りゅうぎん総合研究所

⑥ 主要ゴルフ場入場者数・売上高 (前年同月比)

入場者数は2カ月ぶりに増加、売上高は8カ月連続で増加

- ・主要ゴルフ場の入場者数は、前年同月比5.5%増と2カ月ぶりに前年を上回った。県内客は2カ月連続で前年を下回り、県外客は12カ月連続で前年を上回った。売上高は同35.8%増と8カ月連続で前年を上回った。
- ・天候不良でキャンセルもあったものの、県外客の増加が著しく入場者数、売上高ともに増加した。
- ・新型コロナ以前の2019年と比較すると、入場者数は17.6%増加(県内客は増加、県外客は減少)、売上高は15.0%の増加となった。



出所: りゅうぎん総合研究所 (注) 調査先は8施設(うち県外客については6施設)からなる。

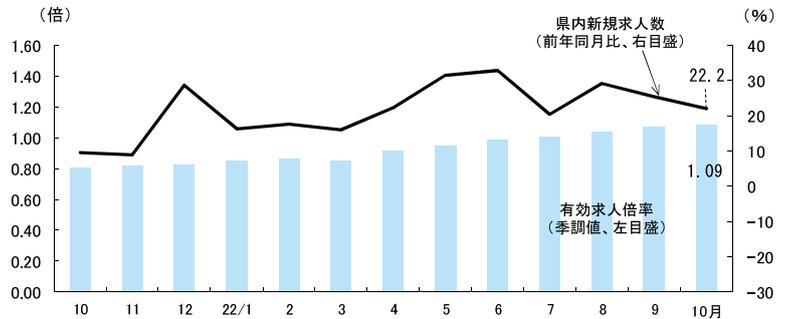


雇用関連・その他

① 雇用関連（新規求人数と有効求人倍率）

新規求人数は増加、有効求人倍率(季調値)は上昇

- ・新規求人数は、前年同月比22.2%増となり19カ月連続で前年を上回った。産業別にみると、生活関連サービス業・娯楽業、サービス業(他に分類されないもの)、卸売業・小売業、宿泊業・飲食サービス業などで増加した。有効求人倍率(季調値)は1.09倍で、前月より0.02ポイント上昇した。
- ・労働力人口は、77万2,000人で同3.2%増となり、就業者数は、75万3,000人で同3.6%増となった。完全失業者数は1万9,000人で同5.0%減となり、完全失業率(季調値)は2.5%と、前月より0.3ポイント改善した。



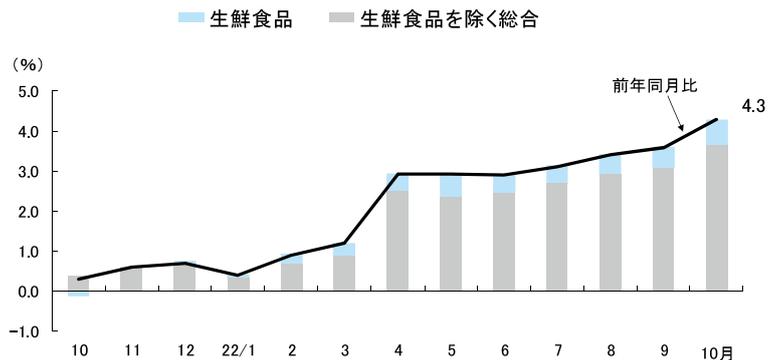
出所:沖縄労働局(就業地別)
 (注)有効求人倍率は、2021年12月以前の数値について新季節指数へ遡って改訂した。

② 消費者物価指数【総合】

※棒グラフは品目別寄与度

13カ月連続で上昇

- ・消費者物価指数は、前年同月比4.3%の上昇となり、13カ月連続で前年を上回った。生鮮食品を除く総合は同3.8%の上昇となり、生鮮食品及びエネルギーを除く総合は同3.1%の上昇となった。
- ・費目別の動きをみると、食料、光熱・水道などが上昇した。

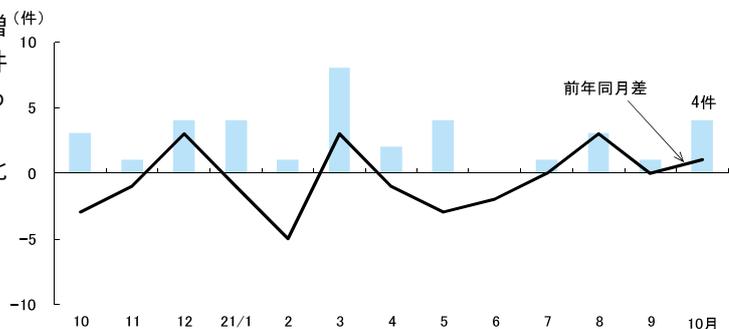


出所:沖縄県(注1)端数処理の関係で寄与度の合計は前年比と一致しないことがある。
 (注2)2021年7月より2020年=100に改定された。

③ 企業倒産

件数、負債総額ともに増加

- ・倒産件数は、4件で前年同月から1件増加した。業種別では、建設業1件(同1件増)、サービス業他3件(同1件増)となった。
- ・負債総額は8億1,600万円で、前年同月比88.0%増となった。



出所:東京商工リサーチ沖縄支店
 (注)負債総額1,000万円以上

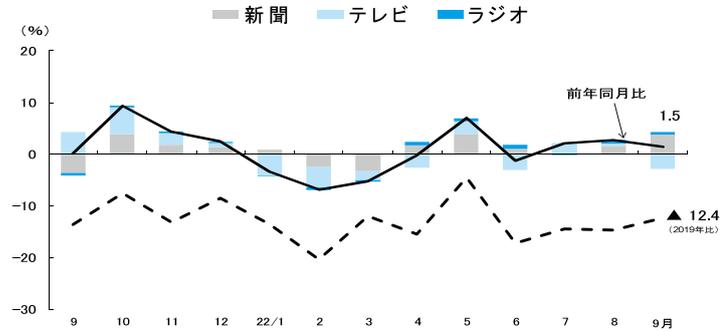
消費関連
 建設関連
 観光関連
 その他

④ 広告収入【マスコミ】(前年同月比)

※棒グラフはメディア別寄与度

3カ月連続で増加

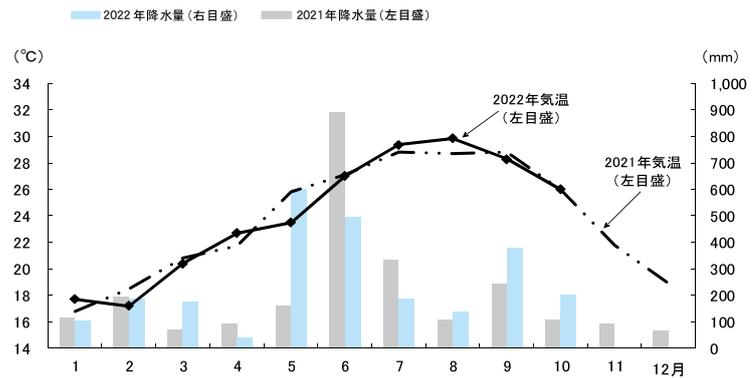
- ・広告収入(マスコミ:9月)は、前年同月比1.5%増と3カ月連続で前年を上回った。
- ・感染状況の落ち着きから大規模イベントも再開しており、旅行やイベント関連、選挙関連広告などが増加した。
- ・新型コロナ以前の2019年と比較すると、12.4%の減少となった。



出所:リゅうぎん総合研究所

参考 気象:平均気温・降水量【那覇】

- ・平均気温は26.0℃で前年同月と同水準となり、降水量は202.0mmで前年同月(107.5mm)より多かった。
- ・上旬は高気圧に覆われ晴れた日が多かった。中旬以降は前線や気圧の谷、熱帯低気圧などの影響で曇りや雨の日が多く、大雨や荒れた天気となった所があった。平均気温、降水量、日照時間は平年並みとなった。



出所:沖縄気象台

消費
関連

建設
関連

観光
関連

その他



コロナ禍の倒産

融資返済で増加の懸念

りゅうぎん総合研究所 上席研究員
新垣 貴史

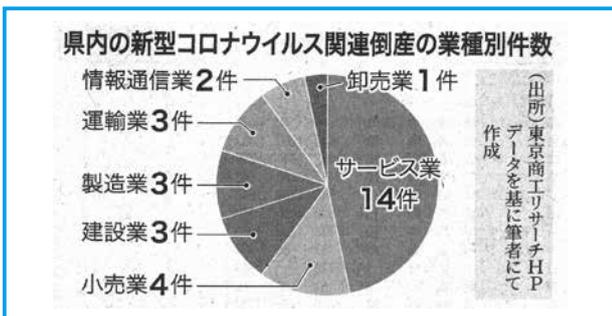
東京商工リサーチは、2020年3月から22年8月の県内の新型コロナウイルス関連の負債総額1千万円以上の倒産件数が30件に達したと発表しました。20年3月に国内で感染者が発生して約2年半の関連倒産の総計となります。

倒産した企業を業種別に見るとサービス業が最多で14件、次いで小売業4件、建設業が3件と続きます。サービス業の業種を詳細に見てみると全14社のうちホテル、レンタカー、飲食店が上位に挙げられます。つまり、新型コロナによる行動制限により経営的に影響を受けた業種の倒産が増えています。

県内を訪れる観光客数は国内客を中心に徐々に回復の動きが見られていますが、インバウンド需要の大きな落ち込みによりコロナ前の水準には戻っていません。また、円安などの影響による物価高やアメリカの景気減速の懸念などの影響により、世界的に経済の先行きに対する不安が広がりつつある状況にあります。

国内では、新型コロナの影響を受けた中小企業向け融資、実質3年間無利子、無担保融資のいわゆる「ゼロゼロ融資」の本格的な返済スタートが23年4月ごろから始まる予定となっており、コロナ関連倒産がさらに増加するのでは、と懸念の声もあります。

一方で、日本では、欧米などと比較して公的支援などを通して慢性的な経営不振企業を支援し、無理に延命させているとの批判的な声の一部から聞かれるのも事実です。今後の対応について政府を中心に議論を進める時期が来ています。



泊地区の街づくり

歴史や文化守り協働で

琉球銀行 泊支店長
長濱 教

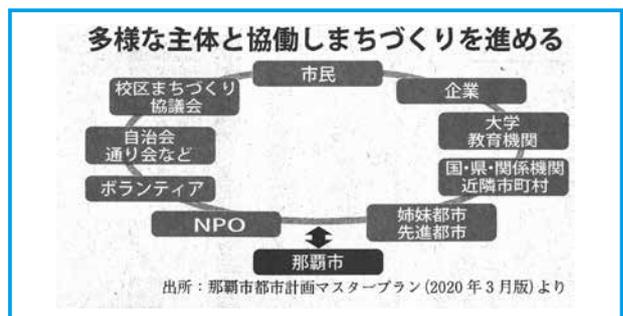
那覇市泊地区を、慶良間諸島など各離島へ多くの観光客が訪れる海の玄関口としての「泊ふ頭地区」と、市の東西方向を結ぶ重要な基幹道路である崇元寺通りを中心とした商業施設や閑静な住宅街や歴史・文化遺産がある「泊市街地区」の二つの顔があるように感じます。

泊ふ頭地区は、隣接する波之上ビーチ、うみそら公園など、夕日が映えるウォーターフロントという立地を生かし、海岸線の自然環境を生かした水辺の親水空間を創出する計画もあり、観光客や地元客が快適に歩ける憩い空間の整備が図られる予定です。

一方で泊市街地区には、国の重要文化財に指定され泊のシンボルともいえるべき「旧崇元寺第一門および石しょう」があります。市では地域に残る歴史・文化遺産を街づくりの要素として活用し、歴史の散策路と一体となった触れ合う場の創出を計画しており、この重文をまちづくりのなかで活用していくとしています。

2021年2月、市は崇元寺跡地の発掘調査で「崇元寺遺構が良好な状態で保存されている」と発表しました。今後、崇元寺跡地に崇元寺遺構ジオラマ等を製作する計画もあることから、さらに歴史遺産としての魅力が高まることが期待されます。

20年3月に公表された「都市計画マスタープラン」では、今後の街づくりは多様な主体と協働で進めていくとの方針が示されています。市民参加型の街づくりで歴史や文化を守りながら、観光客が楽しめる魅力あふれる地域づくりが実現されることでしよう。





グリーントランスフォーメーション(GX)

省エネ製品を選び貢献

琉球銀行 大道支店長

藤村 紋子

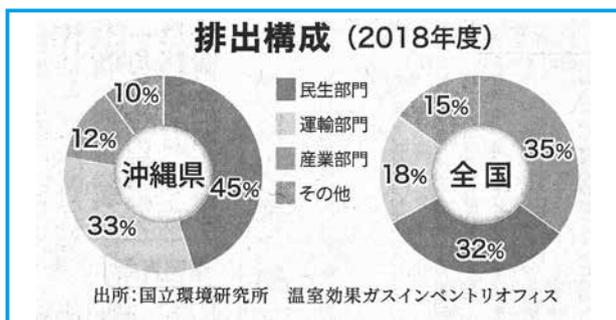
気候変動への対応が話題になる中「グリーントランスフォーメーション(GX)」という言葉を目にする機会も増えました。GXとは、温室効果ガスの排出を全体として実質ゼロにするカーボンニュートラルの実現に向けた取り組みを進め、産業・経済・社会を変革していくことです。

日本政府は2050年までに「カーボンニュートラルな社会を実現する」と宣言しています。化石燃料からクリーンエネルギーへの転換を図る中で、幅広い技術やエネルギー源の活用を推し進めていく必要があります。そのため、革新的な技術開発や社会実装を目指す企業を支援する施策が進められています。

一方で、企業には自社だけでなく取引先を含めた温室効果ガス排出削減を求める動きもあります。排出削減への意識が低い企業は市場からの評価が得づらくなる恐れもあります。また、国や企業任せではなく、生活者である私たち自身の意識や行動も変えていくことが求められています。

県内では、二酸化炭素排出量の45%は民生部門からで、全国の32%と比較して高くなっています。これは産業構造の違いによるものですが、民生部門の排出を抑制することで、全体の排出量削減への寄与が期待できます。

私たち一人一人が、発光ダイオード(LED)照明などの省エネ機器の導入や、環境・エネルギー性能に配慮した製品・サービスを選ぶことで、排出量削減に貢献するとともに、脱炭素に挑戦する企業の後押しとなり、経済と環境の好循環につながります。



ZEH (ゼッチ)

省エネ効果 快適な住宅

琉球銀行 営業統括部 調査役

當銘 彩加

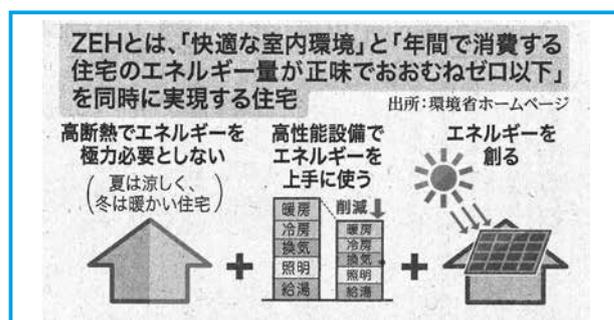
2020年10月、日本政府は「50年までに温室効果ガスの排出を全体として実質ゼロにするカーボンニュートラルな社会を目指す」と宣言しました。カーボンニュートラルとは、温室効果ガスの排出量から森林管理などによる吸収量を差し引いた合計を実質ゼロにすることです。

脱炭素の基盤となる八つの重点対策の一つに「住宅・建築物の省エネ性能等の向上」が掲げられており、25年には住宅を含む全ての新築の建物に省エネ基準への適合化が義務化されます。そこで注目が集まっているのが省エネ住宅の一種「ZEH(ゼッチ)」です。

ZEHはネット・ゼロ・エネルギー・ハウスの略語で、快適な室内環境と、年間で消費する住宅のエネルギー量がおおむねゼロ以下を同時に実現する住宅です。

ZEH住宅を建てる場合、太陽光発電設備や断熱材、高性能な住宅設備などを導入することが必要です。一般の住宅に比べると建築コストは高くなると言われていますが、現在、国の補助金制度を活用することも可能です。省エネ効果で電気代を抑えることや、太陽光発電設備の設置で災害時の停電にも備えることができ、住宅ローン減税においても一般の住宅よりメリットがあります。

今後住宅を取得することを検討している皆さんは、個人ができる脱炭素社会への取り組みとして、ZEH住宅も検討してみたいはいかがでしょうか。



リュウキュウアール

RYU-QR

サービスのご案内

「RYU-QR」は、窓口振込取扱依頼のお申込みを頂いているお客さまがご利用いただけます。

事前準備で
時間を節約



当行ホームページにアクセスし、画面案内に沿って必要情報をご入力いただくことで簡単・便利・お得にQRコード付の納付書が作成出来るサービスです。



簡単

- ログイン不要です。
- 作成データ(CSV形式)のアップロードが行えます。
一度納付書データを作成すれば、次回の納付書作成が簡単にできます。



便利

- 自社で印刷できます。
- 納付書の作成は1枚からできます。
- ご自宅・オフィスなどインターネット環境があればどこでもご利用できます。
- 一度作成した納付書データはお客さまのパソコンに保存でき、繰り返し利用できます。
- 納付データの電子メールによる還元もご利用いただけます。



お得

- サービス利用料は「0円」です。
- 今お使いのA4用紙(約0.68円/枚)*でご利用いただけます。

*銀行調べ

納付書の作成は簡単3STEPで完了!

STEP 1 ホームページよりアクセス

- ①契約者番号、入金用店番、入金用口座番号を入力
- ②「私はロボットではありません」にチェックを入れ、企業名取得ボタンを押下

STEP 2 必要情報を入力

- ①納付金額、納付者名等の納付書に必要な情報を入力
※データ追加・修正もこちらで出来ます。

STEP 3 印刷をして完了!

- ①納付書作成ボタンを押下すると、データ入力した納付書がPDF形式で、入力データはCSV形式でダウンロードされます。
※ダウンロードしたCSVファイルは、再アップロードにも対応しております。

詳しくはりゅうぎん窓口またはホームページまで

RYU-QRサービスの
アクセスはこちらから▶



琉球銀行

2022年9月30日 現在

Ryukyu net ZERO Energy Partnership

リユークュ ネット ゼロ エネルギー パートナーシップ



※上記地図イラストはイメージであり、実際の位置や縮尺は異なります

パートナーイメージ

パートナーシップ加入企業



建築業者・設計業者・工務店
太陽光設置業者・蓄電池業者
自動車メーカー 他

セミナー運営
ノウハウ共有サポート

お客さまご紹介



ZEHの啓発
住宅ローンの提供

パートナーの発信

住宅ローンの相談

住宅を建築される
お客さま



琉球銀行

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

当行は持続可能な開発目標 (SDGs) を支持しています

2022年9月30日 現在

経営情報

提供：太陽グラントソントン税理士法人



経理部門の基本有用情報
太陽グラントソントン
今月の経理情報 2022年11月

今回のテーマ

電子帳簿保存法の施行

電子帳簿保存法が改正され 2024 年 1 月より電子取引データの保存が義務化されます。

<対象者>

個人事業主及び法人を問わず全ての事業主が対象者となり、電子取引で受領した電子データだけでなく、交付した電子データも保存の必要があります。

なお、従来通り紙で出力・受領・交付する国税関係帳簿又は国税関係書類の電子保存は義務化ではなく、任意適用となり、内容を区分すると下記のようになります。

保存する書類とデータ		内容	2024 年 1 月～	保存方法
国税関係帳簿		<ul style="list-style-type: none"> ・ 仕訳帳 ・ 総勘定元帳 ・ 補助簿 など 	任意	<ul style="list-style-type: none"> ・ 従来通り紙にて保存 OR ・ 電子帳簿等保存 (電子的に作成した帳簿・書類をデータのまま保存)
国税関係書類	決算関係書類	<ul style="list-style-type: none"> ・ 貸借対照表 ・ 損益計算書 ・ 棚卸表 など 		
	取引関係書類	[自社で発行] <ul style="list-style-type: none"> ・ 契約書 ・ 請求書(控) ・ 領収書(控) など 		
		[取引先から受領] <ul style="list-style-type: none"> ・ 契約書 ・ 請求書 ・ 領収書 など 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 従来通り紙にて保存 OR ・ スキャナ保存 (紙で受領・作成した書類を画像データで保存) 	
電子取引データ		<ul style="list-style-type: none"> ・ 電子メールで受領する請求書等のデータ ・ インターネットからダウンロードする請求書等データ ・ クラウドサービスで授受する請求書等データ ・ EDI システムを利用した請求書等データ など 	義務化	<ul style="list-style-type: none"> ・ 電子取引データの保存 (電子的に授受した取引情報をデータで保存)

お見逃しなく！

- ・ 電子取引データの保存にあたっては、下記 3 つの要件を満たす必要があります。
 - ① 真実性の確保 (訂正削除履歴が残るシステムを使用・訂正削除の防止に関する規程の作成等)
 - ② 可視性の確保 (システムの概要を備え付け、取引内容を画面に出力できること)
 - ③ 検索性の確保 (取引内容：日付・金額・取引先等を検索できること)
- ・ 電子帳簿等保存及びスキャナ保存についても一定の保存要件が課されています。

沖縄

11.13 2019年10月に発生した火災で焼失した首里城正殿復元工事の起工式が執り行われた。国や県、指定管理者の沖縄美ら島財団は連携し「見せる復興」を掲げ、2026年秋の完成を目指す。再建費用は約120億円で、うち約24億円は国内外から寄せられた「首里城復興基金」が充てられる。

11.12 国内最大級の自転車競技の祭典「第34回ツール・ド・おきなわ」が3年ぶりに開催された。沖縄本島北部を舞台に、国内最長のロードレースとされる国際ロードレースや市民レースのほか、家族や友人同士で楽しむサイクリング部門など、2日間にわたり計約2,500人が参加した。

11.17 県内最大級のIT・DXの展示商談会「リゾテックエキスポ2022inオキナワ」が宜野湾市の沖縄コンベンションセンターで開催された。過去最大級の規模で、過去最多となる県内外の157社が出展し、39のセミナーやシンポジウムが開催された。

11.17 沖縄地区税関によると、2021年に県内から輸出された「肉類・肉類調整品」の量が前年比1.6倍の280トンで、金額も2.1倍の10億7,675万円と過去最高を記録した。内訳では、牛肉が8割を超え、県産牛肉への「長寿」「リゾート」「安全」などのイメージ定着が人気向上に寄与した。

11.22 沖縄リゾートウェディング協会が実施した県内リゾートウェディング実態調査によると、2022年の見込み実施組数は過去最高だった17年を1,678組上回る1万6,900組となることが分かった。新型コロナウイルスの影響で海外へ渡航できず、リゾート地である県内へ変更する人が増加した。

11.24 国内最大級の食の商談会「沖縄大交易会2022」が宜野湾市の沖縄コンベンションセンターで開催された。2日間にわたり、県内外の食品メーカーなど延べ195社が出展し、国内外のバイヤーと約1,270件の商談が行われた。

全国・海外

11.4 福沢諭吉が図柄に使われた現行の1万円札の製造が9月までに終了していたことが分かった。2024年度上半期を目途に実業家の渋沢栄一を採用した新紙幣を発行するため、樋口一葉の5千円札、野口英世の千円札も製造を終了した。

11.7 政府は、新型コロナウイルスの影響で激減した訪日客に関し、2025年にコロナ禍前の水準(19年は3,188万人)まで回復させる目標を設定する方針を固めた。地方部での訪日客宿泊者数は、19年実績の延べ4,309万人からの上積みを狙う。

11.8 フリーマーケットアプリを運営するメルカリは、グループで初となるクレジットカード「メルカード」の提供を始めた。フリマアプリでの出品や購入などの利用頻度が多いほどポイントの還元率が高まる仕組みで、フリマアプリの更なる利用拡大を図る。

11.10 スーパーコンピューターやAIなどに使う次世代半導体の国内生産に向け、トヨタ自動車やソニーグループ、NTTなど8社が新会社「Rapidus」を設立した。次世代半導体は経済安保に密接に関わる重要物資とされており、技術開発を進めて2020年代後半をめどに量産の実現を目指す。

11.15 政府は、国際クルーズ船の受け入れ再開を表明した。新型コロナウイルスの影響で2020年3月以降停止していたが、業界団体が感染拡大予防の指針を策定し、公表した。今後、クルーズ船社が寄港先の自治体などと協議を行い、合意を得た上で順次運航を再開させる見通し。

11.25 ソフトバンクは、災害で土砂やがれきに生き埋めになった人のスマートフォンの電波をドローンで探知し、位置を特定する技術を公開した。連続100時間以上飛行し、最大5メートルの深さに埋まったスマホを探し出せる。今後は消防署などに導入し、被害者の早期救出に役立てる狙い。

沖縄県内の主要経済指標

暦年	百貨店 売上高	スーパー 売上高 (既存店)	スーパー 売上高 (全店)	家電大型 専門店 販売額	新車販売 台数	中古自動車 販売台数	公共工事請負額		建築着工床面積	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	百万円	前年比	千平米	前年比
2019	▲ 4.8	▲ 0.1	1.4	4.3	▲ 0.7	3.6	326,534	▲ 5.8	1,849	▲ 19.4
2020	▲ 35.1	0.4	2.5	5.6	▲ 17.1	0.5	308,119	▲ 5.6	1,555	▲ 15.9
2021	▲ 7.9	▲ 1.7	▲ 0.2	21.2	▲ 11.0	1.7	344,381	11.8	1,571	1.0
2021 9	▲ 1.2	▲ 0.4	0.5	29.9	▲ 38.7	7.4	53,814	64.3	89	▲ 10.1
10	▲ 3.0	1.9	2.9	34.2	▲ 29.3	▲ 8.2	26,721	▲ 0.6	200	42.8
11	▲ 0.5	▲ 1.9	▲ 0.9	18.5	▲ 15.6	▲ 3.3	21,981	21.6	127	12.7
12	▲ 7.2	▲ 1.9	▲ 0.9	16.6	▲ 10.1	▲ 9.3	17,959	1.6	136	62.5
2022 1	▲ 16.3	0.3	1.2	16.6	▲ 22.7	▲ 5.3	26,815	64.1	123	1.3
2	▲ 9.3	▲ 1.1	▲ 0.3	24.9	▲ 24.4	▲ 10.3	24,548	58.9	82	▲ 32.0
3	3.3	1.5	1.9	▲ 1.7	▲ 18.2	▲ 10.7	54,839	60.8	156	▲ 22.9
4	4.6	0.5	0.5	5.4	9.9	▲ 14.3	16,593	▲ 41.5	130	▲ 11.2
5	9.2	▲ 1.4	▲ 1.6	▲ 14.5	▲ 30.8	▲ 5.3	13,732	▲ 51.1	135	54.9
6	42.1	1.8	2.3	12.6	4.7	▲ 13.0	50,231	132.5	125	2.5
7	12.0	2.9	3.6	▲ 1.7	7.6	▲ 4.8	26,405	▲ 40.6	94	▲ 27.0
8	18.4	3.9	5.0	▲ 5.2	▲ 7.0	▲ 2.8	39,829	12.0	114	27.6
9	16.3	0.8	0.9	▲ 8.5	31.9	▲ 14.0	29,347	▲ 45.5	115	29.6
10	▲ 0.3	2.3	2.7	-	21.7	▲ 5.9	29,678	11.1	-	-
出所	りゅうぎん総合研究所調べ				自販協	中古 自販協	西日本建設業保証 沖縄支店		国土交通省	

注) 2022年4月より家電卸売販売額から家電大型専門店販売額へと更改した。

注) 新車販売台数の出所は沖縄県自動車販売協会、中古自動車販売台数は沖縄県中古自動車販売協会。

暦年	新設住宅着工戸数		建設 受注額	セメント 出荷数量	生コン 出荷数量	鋼材 売上高	木材 売上高	観光施設 入場者数	ゴルフ場 入場者数	広告 収入
	戸	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比
2019	15,098	▲ 10.1	▲ 11.9	0.3	1.4	4.0	7.2	▲ 3.4	▲ 0.9	▲ 2.2
2020	10,703	▲ 29.1	3.1	▲ 10.0	▲ 10.4	▲ 11.6	▲ 11.6	▲ 72.1	▲ 7.6	▲ 15.7
2021	9,668	▲ 9.7	▲ 10.6	▲ 15.4	▲ 21.1	▲ 5.7	3.1	▲ 42.1	8.6	3.9
2021 9	713	18.8	127.4	▲ 7.0	▲ 10.2	13.8	16.4	▲ 80.4	14.6	0.2
10	897	▲ 8.9	▲ 58.6	▲ 22.3	▲ 25.3	▲ 1.9	18.7	▲ 19.3	5.8	9.3
11	882	2.3	▲ 26.9	▲ 9.4	▲ 23.2	10.3	7.8	▲ 13.4	▲ 0.2	4.3
12	931	15.8	32.4	4.4	▲ 11.5	17.9	6.8	25.5	13.1	2.4
2022 1	633	▲ 20.7	▲ 44.9	▲ 9.3	▲ 21.1	21.3	14.3	9.0	▲ 3.0	▲ 3.3
2	542	▲ 27.8	131.0	▲ 2.1	▲ 10.3	28.6	16.0	▲ 6.9	▲ 1.9	▲ 6.9
3	752	2.9	44.8	▲ 0.7	▲ 3.5	24.1	13.9	16.1	0.2	▲ 5.3
4	980	7.3	768.9	▲ 0.5	24.3	21.9	17.3	43.1	17.8	▲ 0.2
5	835	12.2	38.8	▲ 14.8	▲ 6.7	17.5	8.2	100.3	▲ 6.5	7.0
6	746	▲ 2.0	▲ 40.0	23.6	26.0	6.0	9.9	706.4	26.8	▲ 1.2
7	731	▲ 18.9	▲ 35.1	9.5	12.4	18.4	11.3	553.7	31.5	2.1
8	810	25.4	▲ 11.8	1.3	12.4	16.2	18.9	1,167.0	13.1	2.7
9	698	▲ 2.1	8.2	▲ 13.2	▲ 12.5	P▲ 11.2	▲ 4.5	1,123.9	▲ 3.0	1.5
10	-	-	51.8	1.5	1.3	P16.0	▲ 9.3	160.3	5.5	-
出所	国土交通省		りゅうぎん総合研究所調べ							

注) 建設受注額は、2021年1月より調査先を18社から17社とした。

注) ゴルフ場入場者数は、2021年4月より調査先を8ゴルフ場から6ゴルフ場とした。

暦年	入域観光客数		入域観光客数のうち外国客		ホテル稼働率(実数)		ホテル売上高(前年比)		鉱工業生産指数(季調値)	
	千人	前年比	千人	前年比	市内	リゾート	市内	リゾート	2015年=100	前年比
2019	10,163.9	3.2	2,930.0	0.9	80.9	69.7	▲ 1.3	▲ 3.4	87.1	▲ 3.2
2020	3,736.6	▲ 63.2	256.9	▲ 91.2	31.7	31.6	▲ 65.2	▲ 58.8	76.0	12.9
2021	3,016.7	▲ 19.3	0.0	▲ 100.0	24.3	22.2	▲ 30.4	▲ 20.0	-	-
2021 9	204.9	▲ 10.0	0.0	0.0	17.5	18.8	▲ 32.0	▲ 37.5	69.2	▲ 0.8
10	299.0	▲ 12.4	0.0	0.0	27.4	27.9	▲ 21.9	▲ 38.7	77.0	6.0
11	368.0	▲ 3.4	0.0	0.0	41.7	35.6	▲ 4.9	▲ 30.4	74.7	0.1
12	423.5	29.8	0.0	0.0	50.5	42.0	45.6	20.5	84.6	12.0
2022 1	224.6	56.0	0.0	0.0	22.2	18.3	34.0	59.9	76.2	▲ 0.8
2	179.1	50.8	0.0	0.0	26.9	18.3	5.3	44.0	73.7	▲ 2.9
3	415.7	38.9	0.0	0.0	43.1	30.4	16.1	13.2	77.0	▲ 6.2
4	409.0	55.8	0.0	0.0	42.0	36.3	42.7	42.7	81.3	5.6
5	396.8	103.3	0.0	0.0	43.6	35.4	112.1	65.7	70.9	▲ 1.9
6	448.5	175.3	0.0	0.0	44.5	41.9	231.2	193.1	73.3	7.0
7	607.8	142.7	0.0	0.0	55.5	56.7	203.8	213.2	70.2	2.6
8	640.8	122.3	0.1	100.0	42.8	54.9	198.3	183.7	69.1	4.6
9	494.7	141.4	0.0	0.0	44.1	45.7	188.0	172.2	73.0	2.4
10	630.7	110.9	2.7	100.0	57.5	62.0	173.2	152.5	-	-
出所	県文化観光スポーツ部 観光政策課				りゅうぎん総合研究所調べ				県企画部統計課	

注) ホテルは、2021年11月より調査先が28ホテルから27ホテルとした。

注) 2012年5月より外国客の入域観光客数を掲載した。

注) 鉱工業生産指数の暦年値、前年比は原指数の増減率。2019年4月より2015年=100に改定された。

暦年	企業倒産件数	負債総額		消費者物価指数	失業率(季調値)	就業者数	有効求人倍率(季調値)	新規求人人数(県内)	通関輸出	通関輸入
		百万円	前年比							
2019	50	5,714	▲ 54.0	0.4	2.7	2.7	1.34	3.3	31,126	148,698
2020	34	3,640	▲ 36.3	▲ 0.3	3.3	0.1	0.90	▲ 27.2	30,063	120,799
2021	38	10,989	201.9	0.0	3.7	0.4	0.80	0.7	44,890	126,238
2021 9	1	26	▲ 69.0	0.0	3.2	0.6	0.80	24.8	1,966	7,481
10	3	434	20.6	0.3	2.4	1.0	0.80	9.7	4,299	14,005
11	1	320	267.8	0.6	3.4	0.7	0.81	8.9	5,492	11,252
12	4	1,803	1,948.9	0.7	3.8	1.9	0.82	28.8	2,126	12,528
2022 1	4	2,819	803.5	0.4	4.0	4.0	0.85	16.3	1,488	10,830
2	1	10	▲ 97.8	0.9	4.4	0.5	0.86	17.6	26,277	7,384
3	8	935	▲ 83.7	1.2	3.2	4.2	0.85	16.0	5,898	10,632
4	2	170	359.5	2.9	2.9	3.0	0.92	22.3	2,654	17,174
5	4	120	91.2	2.9	2.7	2.1	0.95	31.5	2,145	29,060
6	0	0	▲ 100.0	2.9	2.6	2.9	0.99	33.0	2,013	31,424
7	1	94	▲ 39.0	3.1	3.8	▲ 0.8	1.01	20.6	2,105	41,762
8	3	381	100.0	3.4	3.3	▲ 0.3	1.04	29.3	1,554	23,840
9	1	83	219.2	3.6	2.8	3.3	1.07	25.7	14,756	30,977
10	4	816	88.0	4.3	2.5	3.6	1.09	22.2	2,300	22,508
出所	東京商工リサーチ沖縄支店			県企画部統計課			沖縄労働局		沖縄地区税関	

注) 消費者物価指数は、2021年7月より2020年=100に改定された。

注) 失業率と有効求人倍率は、2021年12月以前の数値について新季節指数へ遡って改訂した。

注) 有効求人倍率(季調値)と新規求人人数は、就業地ベース。

沖縄県内の金融統計

年度	銀行券発行額	銀行券還収額	銀行券増減 (▲還収超)	貸出金利 (地銀3行)	手形交換高(金額は億円)				不渡実数 (金額)	不渡発生率
	億円	億円	億円	%	千枚	前年比	金額	前年比	百万円	%
2019FY	2,658	4,076	▲ 1,415	1.465	189	▲ 5.9	3,381	▲ 6.0	5	0.002
2020FY	3,019	2,812	206	1.399	165	▲ 13.1	3,016	▲ 10.8	7	0.002
2021FY	2,825	2,906	▲ 80	1.356	150	▲ 9.0	2,720	▲ 9.8	106	0.039
2021 9	215	250	▲ 35	1.366	12	▲ 4.7	216	▲ 7.8	0	0.001
10	224	212	11	1.362	11	▲ 16.8	184	▲ 12.4	1	0.005
11	200	197	2	1.364	14	▲ 6.1	243	▲ 9.5	61	0.250
12	510	191	319	1.356	12	▲ 8.7	197	▲ 9.6	6	0.032
2022 1	107	393	▲ 286	1.357	12	3.5	223	4.8	16	0.072
2	195	239	▲ 43	1.355	11	▲ 7.6	209	▲ 3.4	14	0.068
3	231	296	▲ 64	1.352	12	▲ 21.2	219	▲ 26.6	4	0.020
4	307	202	104	1.352	11	▲ 22.2	194	▲ 22.8	2	0.010
5	145	289	▲ 143	1.345	13	5.7	256	5.7	0	0.000
6	233	256	▲ 23	1.342	13	▲ 8.4	216	▲ 15.8	0	0.000
7	172	253	▲ 80	1.341	11	▲ 10.3	161	▲ 18.9	7	0.044
8	224	346	▲ 122	1.339	13	▲ 6.9	251	▲ 10.6	11	0.045
9	168	258	▲ 90	1.336	12	▲ 6.8	198	▲ 8.0	1	0.006
10	-	-	-	-	11	4.6	183	▲ 0.6	0	0.000
出所	日本銀行那覇支店				那覇手形交換所					

注) 銀行券増減は、端数調整により一致しない場合がある。

注) 貸出金利は、暦年ベース。

注) 不渡発生率は、不渡実数(金額) ÷ 手形交換高(金額) × 100

年度	地銀3行預金量 (信託勘定含む未残)		地銀3行融資量 (信託勘定含む未残)		県内金融機関 の預貯金残高 (未残)		沖縄振興開発 金融公庫融資量 (未残)		沖縄県信用保証協会 債務残高(未残)	
	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比
2019FY	49,931	2.6	39,293	1.8	50,358	2.5	8,641	0.6	1,225	1.9
2020FY	55,734	11.6	40,847	4.0	56,384	12.0	10,320	19.4	2,865	133.8
2021FY	58,037	4.1	41,033	0.5	58,716	4.1	10,428	1.0	3,005	4.9
2021 9	57,072	4.6	41,019	2.4	57,742	4.9	10,534	3.6	2,995	26.8
10	57,462	4.8	41,015	2.5	58,113	5.0	10,513	2.8	2,999	22.3
11	57,690	4.1	40,692	1.5	58,280	4.2	10,491	2.2	2,995	19.1
12	57,604	3.8	41,195	2.3	58,314	4.0	10,470	0.8	3,001	15.2
2022 1	57,616	4.2	40,793	1.2	58,275	4.2	10,456	0.8	3,002	12.1
2	57,626	3.6	40,798	0.4	58,247	3.5	10,444	0.6	3,000	10.3
3	58,037	4.1	41,033	0.5	58,716	4.1	10,428	1.0	3,005	4.9
4	59,647	4.5	40,678	▲ 0.1	60,284	4.5	10,480	1.5	2,985	0.9
5	59,517	3.9	40,922	0.4	60,183	3.9	10,449	1.2	2,981	0.0
6	60,067	4.5	40,933	0.4	60,769	4.5	10,425	0.4	2,973	▲ 0.5
7	60,255	5.2	40,988	0.6	60,929	5.1	10,341	▲ 0.8	2,977	▲ 0.5
8	60,099	4.7	41,025	0.7	60,804	4.8	10,686	2.6	2,977	▲ 0.6
9	59,815	4.8	41,274	0.6	60,532	4.8	10,735	1.9	2,982	▲ 0.4
10	59,879	4.2	41,162	0.4	-	-	10,713	1.9	2,995	▲ 0.1
出所	沖縄県銀行協会				日本銀行本店		沖縄振興開発金融公庫		沖縄県信用保証協会	

注) 県内金融機関の預金残高は、19年2月分より日本銀行(本店)ホームページ上で公表している県内預金合計に遡及改訂した。

りゅうぎんポイントサービス



ポイント数に応じて
サービスいろいろ!

とくとく特典!

特典 1 ATM時間外手数料が
無料! ※当行ATM
利用時のみ

特典 2 当行本支店間の振込手数料が
無料! ※キャッシュカード
使用時のみ

ポイントサービスのお申し込みがまだの方は、店頭
のポイントサービス申込み用紙にご記入のうえ、窓
口または郵便にてお申し込みください。



ポイントサービスとは

日頃お世話になっているお客さまに対し、毎月のお取引内容をポイント化し、その合計ポイントに応じて手数料
割引または金利優遇等の特典が受けられるサービスのことをいいます。

シルバーコース **50point** 以上 ゴールドコース **100point** 以上 エクセレントコース **200point** 以上

お問い合わせは右記のフリーコールまで **0120-19-8689** 受付/9:00-17:00
(銀行休業日は除きます)

特集レポートバックナンバー

■令和3年

- 7月 No.621 (RRI no.180) 経営トップに聞く マルユウグループ
An Entrepreneur トゥルーバ沖縄株式会社
特集 沖縄県の主要経済指標
- 8月 No.622 (RRI no.181) 経営トップに聞く 沖縄ホンダ株式会社
An Entrepreneur 合同会社 AICO
特集 沖縄県内における2021年プロ野球
春季キャンプの経済効果
- 9月 No.623 (RRI no.182) 経営トップに聞く 有限会社 ペットクラブオーシャン
An Entrepreneur 有限会社 宮城珠算学校
特集 拡大するeスポーツと県内の現状について
- 10月 No.624 (RRI no.183) 経営トップに聞く 株式会社 那覇電工
An Entrepreneur 琉球ブリッジ株式会社
- 11月 No.625 (RRI no.184) 経営トップに聞く 株式会社 大成ホーム
企業探訪 有限会社 セントラルハウジング
- 12月 No.626 (RRI no.185) 経営トップに聞く 沖縄明治乳業株式会社
An Entrepreneur 合同会社 ケアハート
特集 コロナ禍での労働市場の変化と働き方改革

■令和4年

- 1月 No.627 (RRI no.186) 経営トップに聞く 株式会社日本ユニテック
An Entrepreneur 株式会社AlgaeX
特集1 沖縄のSociety5.0を考える
特集2 コロナ禍での県内在留外国人の動向
特集3 沖縄県経済2021年の回顧と2022年の展望
- 2月 No.628 (RRI no.187) 経営トップに聞く 沖縄荷役サービス株式会社
企業探訪 たかえす畳店
特集1 沖縄のSociety5.0を考える
特集2 2020年度および2021年度の入域観光客数
の減少が県経済に及ぼす影響
- 3月 No.629 (RRI no.188) 経営トップに聞く 株式会社プレントィー
企業探訪 株式会社オカベメンテ
特集 沖縄のSociety5.0を考える
- 4月 No.630 (RRI no.189) 経営トップに聞く 大永建設工業株式会社
An Entrepreneur 株式会社サンダーバード
特集1 沖縄のSociety5.0を考える
特集2 コロナ禍における沖縄県経済の2020～
21年度実績見込みと2022年度見直し

5月 No.631 (RRI no.190) 経営トップに聞く 株式会社宮昌工業
企業探訪 NPO法人おきなわグリーンネットワーク
特集1 沖縄のSociety5.0を考える
特集2 本土復帰後の沖縄振興の推移
特集3 2021年度の沖縄県経済の動向

6月 No.632 (RRI no.191) 経営トップに聞く 株式会社丸忠
An Entrepreneur 株式会社 F U N I T .
特集1 沖縄のSociety5.0を考える
特集2 沖縄県の人口・世帯の動向
特集3 断熱基準からみる沖縄のZ E H要件について

7月 No.633 (RRI no.192) 経営トップに聞く 株式会社大中央ハウジング
企業探訪 株式会社シード探索研究所
特集1 沖縄のSociety5.0を考える
特集2 沖縄の将来推計人口(2022年6月推計)
特集3 沖縄県の主要経済指標

8月 No.634 (RRI no.193) 経営トップに聞く 株式会社 新洋
特集1 沖縄のSociety5.0を考える
特集2 沖縄県内における2022年プロ野球
キャンプの経済効果
特集3 沖縄県の景気動向指数の作成と
景気の山、谷
特集4 沖縄県の世帯数の将来推計

9月 No.635 (RRI no.194) 経営トップに聞く 新里酒造株式会社
企業探訪 株式会社沖縄U K A M I 養蚕
特集1 沖縄のSociety5.0を考える
特集2 沖縄県内の市町村の将来推計人口
(2022年7月推計)

10月 No.636 (RRI no.195) 経営トップに聞く オロク商会株式会社
An Entrepreneur 株式会社SEEP
特集1 沖縄のSociety5.0を考える
特集2 住宅着工の動向と民間貸家の需要見直し
(2022年7月推計)

11月 No.637 (RRI no.196) 経営トップに聞く 株式会社上咲組
企業探訪 株式会社イメイト
特集1 沖縄のSociety5.0を考える
特集2 県内在留外国人の動向

バックオフィスから働き方改革はじめませんか？

あなたの会社は大丈夫ですか。

バックオフィスは利益に直結する業務がないため、後回しにされがちです。そのため、いまだにタイムレコーダーのデータ集計や給与計算を手で行っていたり、年末には従業員に年末調整の用紙を配付したりと負担が大きいまです。



バックオフィスのIT化ができるシステムを多数取り扱いしています。

勤怠管理	給与計算	人事・労務	販売管理	会計	その他
 勤業奉行10 Aronos	 給与奉行10 給与DX	 人事奉行10 人事管理DX	 商奉行10 蔵奉行10	 勤定奉行10	お客様の要望・予算に合わせてご提案させていただきます。 お気軽にご相談ください

システムやRPA導入でバックオフィスの業務効率化が実現できます。

RPAとは 「Robotic Process Automation」の略語で、PC上で行われる業務プロセスを人に代わり自動化する技術です。

RPAでできること

- システム上のデータ登録、転記
- メールの送信及び自動応答
- WEBからの情報収集
- 夜間・休日の作業

RPA導入のメリットと効果

- 1 人件費を削減できる
- 2 ミスを防止できる
- 3 24時間稼働させられる
- 4 単純作業が減少し、付加価値の高い業務に集中できる

「FortiGate」で安心・安全なテレワークを始めませんか？

「Forti Gate シリーズ」は、企業のインターネットゲートウェイに必要な9つのセキュリティ機能を一台で実現するUTMとして、世界シェア首位、日本市場でもシェアは70%を超えています。

UTM(統合脅威管理機能)付次世代ファイアウォールを導入することで

会社の**セキュリティ強化**と安全な**テレワーク環境構築**を実現！

インターネット
社内PC
HUB
FortiGate
危険サイトをブロック
メールのウイルスをブロック
自宅・外出先でも
安心安全なリモート接続
ルーター部に設置してネットワークの出入りを監視・制御します

お客様のニーズに合わせた提案をはじめとし、導入からその後の運用までしっかりサポートいたします！

お気軽にお問い合わせください。



お問い合わせはこちらから
システムソリューション部
☎ **098-869-5003** 平日9時~17時受付

WEBサイトからもお問い合わせ頂けます ▶

りゅうぎん 検索



りゅうぎん調査 No.638 令和4年12月13日発行

発行所：株式会社りゅうぎん総合研究所
〒900-0025 那覇市壺川1丁目1番地9
りゅうぎん健保会館3階
TEL 835-4650 FAX 833-3732
印刷：沖縄高速印刷株式会社